

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 証券取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成18年6月29日

**【事業年度】** 第47期(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

**【会社名】** 株式会社日立情報システムズ

**【英訳名】** Hitachi Information Systems, Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 執行役社長 原 巖

**【本店の所在の場所】** 東京都品川区大崎一丁目2番1号

**【電話番号】** 03(5435)7777

**【事務連絡者氏名】** CSR本部広報部長 玉村好治

**【最寄りの連絡場所】** 東京都品川区大崎一丁目2番1号

**【電話番号】** 03(5435)5002

**【事務連絡者氏名】** CSR本部広報部長 玉村好治

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (百万円)	139,863	163,956	158,734	175,331	176,143
経常利益 (百万円)	8,157	9,853	9,395	8,392	9,498
当期純利益 (百万円)	4,586	4,795	5,269	4,740	5,420
純資産額 (百万円)	58,834	62,594	66,428	70,414	74,106
総資産額 (百万円)	111,250	115,018	118,386	122,939	127,057
1株当たり純資産額 (円)	1,395.54	1,482.36	1,575.67	1,629.16	1,714.58
1株当たり当期純利益 (円)	111.42	111.37	124.98	109.67	125.40
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	52.9	54.4	56.1	57.3	58.3
自己資本利益率 (%)	8.2	7.9	8.2	6.9	7.5
株価収益率 (倍)	32.5	20.2	28.6	21.8	21.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,733	3,444	7,698	6,512	11,839
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	608	740	6,988	1,914	5,866
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,955	1,336	1,460	1,606	1,689
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	10,203	13,051	12,301	15,506	19,790
従業員数 (名)	6,738	6,908	6,953	6,966	6,893

(注) 1 売上高は、消費税等を含んでいません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

3 平成13年10月1日に㈱日立情報ネットワークと合併しています。

4 平成16年4月1日に日立ネットビジネス㈱と合併しています。

## (2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月		平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高	(百万円)	135,836	159,729	154,114	169,452	168,975
経常利益	(百万円)	7,640	9,260	9,018	7,916	8,818
当期純利益	(百万円)	4,335	4,525	5,096	4,503	5,063
資本金	(百万円)	13,162	13,162	13,162	13,162	13,162
発行済株式総数	(千株)	42,159	42,159	42,159	43,221	43,221
純資産額	(百万円)	57,852	61,353	65,023	68,773	72,109
総資産額	(百万円)	108,046	111,815	114,912	118,393	121,870
1株当たり純資産額	(円)	1,372.26	1,453.17	1,542.36	1,591.19	1,668.39
1株当たり配当額	(円)	24.00	28.00	30.00	34.00	34.00
(内1株当たり中間配当額)	(円)	(12.00)	(14.00)	(15.00)	(17.00)	(17.00)
1株当たり当期純利益	(円)	105.34	105.20	120.88	104.19	117.16
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	53.5	54.9	56.6	58.1	59.2
自己資本利益率	(%)	7.9	7.6	8.1	6.7	7.2
株価収益率	(倍)	34.4	21.3	29.6	22.9	23.4
配当性向	(%)	22.8	26.6	24.8	32.6	29.0
従業員数	(名)	4,960	5,098	5,107	5,111	5,041

- (注) 1 売上高は、消費税等を含んでいません。  
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。  
3 平成13年10月1日に㈱日立情報ネットワークと合併しています。  
4 第43期の1株当たり配当額には、合併記念配当4円を含んでいます。  
5 平成16年4月1日に日立ネットビジネス㈱と合併しています。

## 2 【沿革】

年月	沿革
昭和34年 6月	受託計算及びコンピュータ用品販売を目的として、資本金3百万円をもって(株)日本ビジネスコンサルタント設立
昭和35年 1月	大阪営業所設置(現関西支社)
昭和35年 6月	(株)日立製作所の資本参加、受入れ
昭和38年 8月	名古屋営業所設置(現中部支社)
昭和39年 2月	広島出張所設置(現中国支社) 福岡出張所設置(現九州支社)
昭和41年 3月	岡山計算センター設置(現岡山支店)
昭和42年 8月	東北営業所設置(現東北支社)
昭和42年12月	秋田電子計算センター設置(現秋田支店)
昭和45年 3月	(株)産協データサービス〔現(株)コンピュータシステムエンジニアリング〕設立に資本参加(連結子会社)
昭和45年10月	山口中央電子計算センター設置(現山口支店)
昭和47年 7月	静岡出張所設置(現静岡支店)
昭和47年10月	山陰中央電子計算センター設置(現山陰営業所) 北陸電子計算センター設置(現北陸営業所)
昭和51年 5月	日本コンピューター(株)鹿児島営業所の営業を譲受し、鹿児島電子計算センター設置(現南九州支店)
昭和52年 5月	(株)浜田計算センターの営業を譲受し、浜田計算センター設置(現浜田営業所)
昭和53年 3月	横浜出張所設置(現横浜支店)
昭和54年 1月	京滋出張所設置(現京滋営業所)
昭和56年 4月	(株)九州東和コンピュータ〔現(株)九州日立情報システムズ〕設立(連結子会社)
昭和56年 7月	茨城出張所設置(現茨城支店)
昭和57年10月	全国規模ネットワークシステム稼働開始
昭和58年 4月	(株)広島東和コンピュータ〔現(株)中国日立情報システムズ〕設立(連結子会社)
昭和59年 9月	大宮出張所設置(現埼玉支店)
昭和59年12月	(株)エヌピーシー北海道〔現(株)北海道日立情報システムズ〕設立(連結子会社)
昭和60年 5月	(株)エヌピーシー今治システムズ〔現(株)四国日立情報システムズ〕設立(連結子会社)
昭和61年 3月	神奈川県中井町に情報処理・ネットワークサービスの中核拠点設置
昭和62年 1月	東京証券取引所市場第二部に上場
昭和62年 8月	北九州営業所設置
昭和63年12月	通商産業省(現 経済産業省)からシステムインテグレータとして登録・認定
平成元年 5月	兵庫出張所設置(現神戸支店)
平成元年10月	(株)日本ビジネスコンサルタントから(株)日立情報システムズに社名変更
平成 2年 3月	川崎市高津区にシステム開発の中核拠点設置
平成 3年10月	建設業許可取得
平成 6年 2月	熊本営業所設置
平成 7年 3月	通商産業省(現 経済産業省)から特定システムオペレーション企業として認定
平成 7年10月	品質保証の国際規格「ISO 9001」の認証取得
平成 9年 9月	東京証券取引所市場第一部に上場
平成10年10月	日本情報処理開発協会から「プライバシーマーク」を取得
平成10年12月	環境管理の国際規格「ISO 14001」の認証取得
平成12年 1月	千葉営業所設置(現千葉支店)
平成13年10月	(株)日立情報ネットワークと合併
平成14年11月	情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS)適合性評価制度の認証取得
平成15年 6月	委員会等設置会社へ移行
平成16年 4月	日立ネットビジネス(株)と合併
平成16年 4月	総務省に電気通信事業者として届出
平成17年 4月	首都圏子会社2社(株)アイティエス、(株)日立インフォメーションサービスを(株)コンピュータシステムエンジニアリングに統合
平成17年 7月	東京地区オフィスを統合し、品川区大崎に本社移転
平成17年 9月	中国・大連市にオフショア開発拠点「日立情報 DTIT開発センタ」を開設

### 3 【事業の内容】

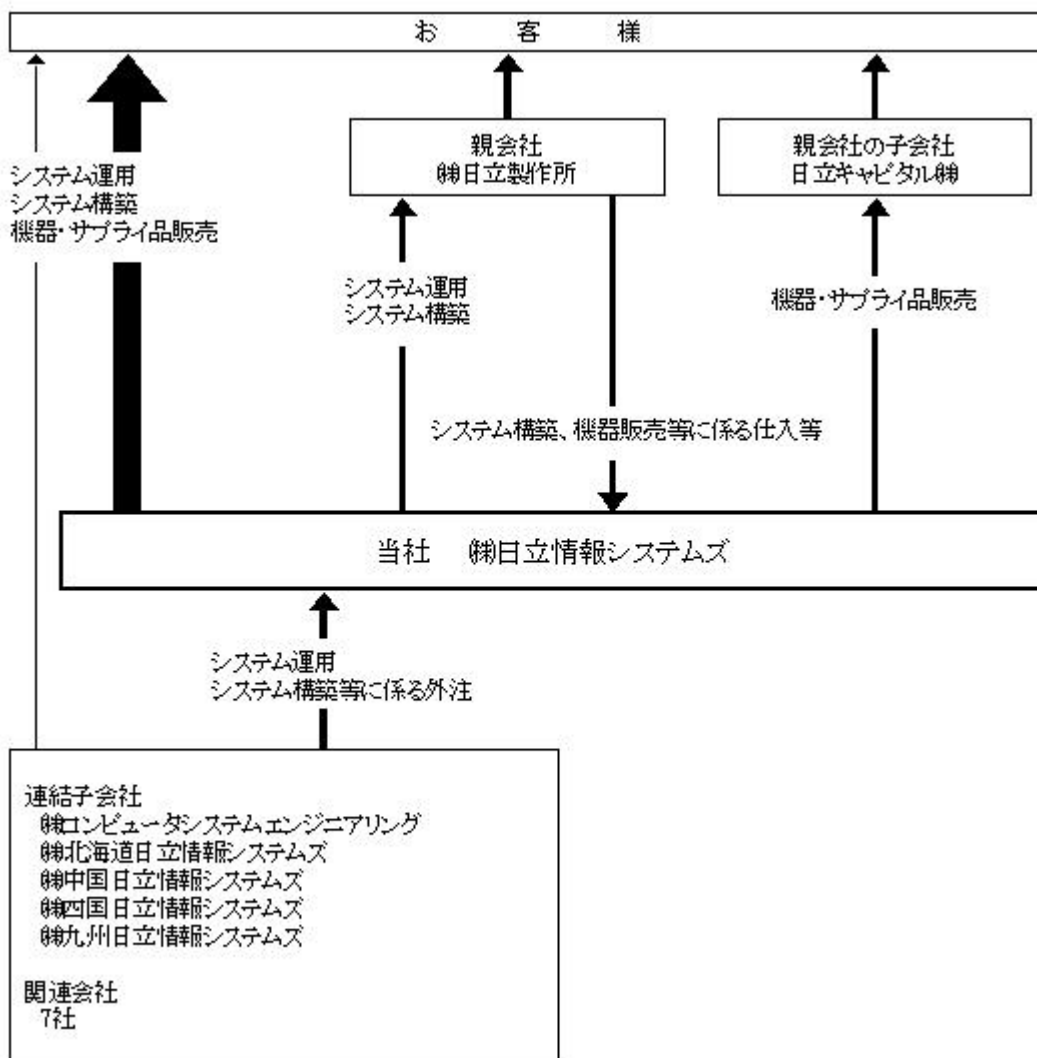
当社の企業集団は、当社、親会社(株)日立製作所、子会社5社、関連会社7社で構成され、アウトソーシングサービス、ネットワークサービス等のシステム運用、システムインテグレーション、ソフトウェア開発等のシステム構築並びに機器・サブライプ販売等のIT(情報技術)サービスを提供しています。

当社の企業集団の事業に係わる位置付けは次の通りです。

当社は、親会社(株)日立製作所に対しシステム運用及びシステム構築等のITサービスを提供しています。また、当社がシステム運用及びシステム構築等の提供を行うにあたり、子会社(株)コンピュータシステムエンジニアリング、(株)北海道日立情報システムズ、(株)中国日立情報システムズ、(株)四国日立情報システムズ、(株)九州日立情報システムズ、関連会社(株)山形日情システムズ、(株)高知電子計算センター、(株)高知システムズ、(株)秋田情報センター、岡山中央システムズ(株)、(株)日情秋田システムズ、(株)サンリツにその一部を委託しています。

親会社(株)日立製作所から各種コンピュータ及びその他情報機器等を仕入れ、当社が販売していますが、一部については、親会社(株)日立製作所の子会社日立キャピタル(株)が販売を行っています。

事業の系統図は次の通りです。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有)割合	関係内容
				所有割合(%)	
(親会社) ㈱日立製作所	東京都千代田区	282,033	電気機械器具の製造・販売	(被所有) 51.9 (0.3)	システム運用等の販売 機器・サプライ品販売等に 係る仕入等 資金の預入 役員の兼任等...有
(連結子会社) ㈱コンピュータシステムエンジニアリング	神奈川県横浜市 西区	200	ソフトウェア 開発 コンピュータ システム運営 管理 データ入力	97.3	システム構築等に係る外注 役員の兼任等...有
㈱北海道日立情報システムズ	北海道札幌市 中央区	50	ソフトウェア 開発 コンピュータ システム運営 管理 機器・サプ ライ品販売	100.0	システム構築等に係る外注 役員の兼任等...有
㈱中国日立情報システムズ	広島県広島市 中区	30	ソフトウェア 開発 データ入力 機器・サプ ライ品販売	100.0	システム構築等に係る外注 役員の兼任等...有
㈱四国日立情報システムズ	愛媛県今治市	50	ソフトウェア 開発 機器・サプ ライ品販売	70.0	システム構築等に係る外注 役員の兼任等...有
㈱九州日立情報システムズ	福岡県福岡市 博多区	30	ソフトウェア 開発 データ入力 機器・サプ ライ品販売	100.0	システム運用等に係る外注 役員の兼任等...有

- (注) 1 議決権の所有(被所有)割合欄の( )内は、間接所有で内数です。  
2 上記子会社は特定子会社に該当していません。  
3 親会社㈱日立製作所は、有価証券報告書の提出会社です。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

(平成18年3月31日現在)

部門	従業員数(名)
設計・製造部門	5,588
管理・営業部門	1,305
合計	6,893

- (注) 1 従業員数は就業人員数です。  
2 当社及び当社連結子会社(以下、「当社グループ」という。)はITサービス単一事業のため、事業の種類別セグメントの記載に代えて、部門別に記載しています。

##### (2) 提出会社の状況

(平成18年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
5,041	37.7	14.3	7,054,362

- (注) 1 従業員数は就業人員数です。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

##### (3) 労働組合の状況

当社グループにつきましては、労働組合は結成されていません。なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調な企業業績を背景とした設備投資の増勢や、雇用・所得環境の改善による個人消費の底堅い動きもあり、回復基調のうちに推移しました。

ITサービス産業においては、この景気回復を背景に需要拡大傾向にあるものの、価格競争の更なる激化に加え、品質・価格・納期等情報システムに対する顧客要請は一層高度化しており、これらへの対応を迫られる厳しい事業環境が継続しています。

このような経営環境下において、当社グループでは、引き続きコアビジネスへの経営資源集中による競争力強化はもとより、プロジェクトマネジメント力・品質保証力の強化、ITの最大限活用による経営効率化等高品質経営に向けた取り組みを加速させてきました。

まず、事業戦略面においては、以下の通り当社グループの得意とするCBO事業(\*1)及びPAI事業(\*2)の競争力強化施策を推進しました。

#### 〔CBO事業〕

事業基盤となるデータセンタの競争力・信用力強化を目的に、電源品質向上、セキュリティ強化のための設備投資を積極的に行うとともに、金融関連ビジネスを始めとする新サービス基盤強化のための設備増強も推進しました。また、新サービスに関しては、ディザスタ・リカバリ・サービス(\*3)、ブレード専有型ホスティングサービス(\*4)等を市場投入しました。ネットワーク・セキュリティ関連サービスに関しては、米国Virtela社と提携し、国際ネットワークサービス「NETFORWARD/GL」の提供を開始したほか、セキュリティソリューション「SHIELD」の関連サービスラインアップ強化を図りました。

#### 〔PAI事業〕

企業情報システム分野では、自社パッケージ「天」シリーズを「TENSUITE」にブランド統一するとともに、その機能強化を図ったほか、パッケージのラインアップ強化、日本版SOX法対応内部統制ソリューションなどの新サービス拡充を推進しました。公共・自治体ソリューション分野に関しては、住民向け地図システム「CYPOTAL-GIS」等の新商品を市場投入するとともに、市町村合併の次の商戦と位置づけた中規模自治体向けサービスの拡大を目的に、電子自治体ソリューション「e-ADWORLD」の機能強化・ラインアップ強化を図りました。

また、営業活動面では、コアビジネスの営業力強化に注力し、当社グループの得意分野である「サーバアウトソーシングサービス」、「ネットワーク/セキュリティサービス」、「企業情報システム」及び「公共・自治体ソリューション」において新たなお客様との取引拡大を図る「WIN600作戦」を強力に推進しました。

高品質経営に向けた取り組みにおいては、プロジェクトマネジメント力・品質保証力の強化はもとより、中国・大連市にオフショア開発センタを設置するなどオフショアリングの推進を加速しました。また、これまで東京地区に分散していたオフィスを移転・統合し、経営効率の向上を図りました。

以上により、当連結会計年度の連結業績は、次の通り増収増益となりました。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	対前連結会計年度比
売上高	175,331百万円	176,143百万円	100.5%
営業利益	8,419百万円	9,484百万円	112.6%
経常利益	8,392百万円	9,498百万円	113.2%
特別損失	920百万円	575百万円	62.5%

当期純利益

4,740百万円

5,420百万円

114.3%



売上高については、価格競争の激化、システム運用単価の見直しなど厳しい環境にあったものの、ネットワーク構築・運用サービスや市町村合併による自治体向けシステム構築の売上寄与に加え、「WIN600 作戦」が当初計画を上回る推移をしたことなどから、176,143百万円（前連結会計年度比0.5%増）と増収となりました。

一方、収益面では、経営効率向上施策の一環として実施した東京地区オフィスの移転・統合に伴うコストが発生したものの、グループ一体となったプロジェクトマネジメント力強化、データセンタ効率化等の原価低減施策が功を奏し、営業利益9,484百万円（前連結会計年度比12.6%増）、経常利益9,498百万円（前連結会計年度比13.2%増）と増益となりました。

また、前述の移転・統合費用として特別損失575百万円を計上しましたが、当期純利益は5,420百万円（前連結会計年度比14.3%増）と、過去最高益を達成しました。

当社グループが提供するITサービスの事業品目別の営業状況は次の通りです。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	対前連結会計年度比
システム運用	90,958百万円	91,012百万円	100.1%
システム構築	66,869百万円	70,023百万円	104.7%
機器・サプライ品販売	17,504百万円	15,108百万円	86.3%

#### 〔システム運用〕

レガシーマイグレーションの進行等により、受託計算サービスやデータエントリーサービスなどの従来型サービスは漸減傾向が続いています。また、主力のアウトソーシングサービスは、ブレードサーバ等の運用サービス拡大により、サーバ預かり台数が伸長したものの、サーバの低価格化・高機能化に伴うサービス単価の低下や、顧客企業からの運用サービス価格見直し要請が依然厳しく、減収となりました。一方、ネットワークへの不正アクセス事件の増加や個人情報保護法の施行、複雑・高度化するネットワーク管理等を背景に、ネットワーク/セキュリティサービスや遠隔マネージドサービスは好調に推移しました。

この結果、システム運用の連結売上高は、91,012百万円（前連結会計年度比0.1%増）となりました。

#### 〔システム構築〕

企業情報システム分野は、企業収益回復によるIT関連投資需要増に対応するため、ERPパッケージを中核にしたPAI事業のほか、製造業向け基幹業務システムの再構築やカード・クレジットシステムなど金融関連ビジネスの新分野の開拓にも努め、前連結会計年度を上回りました。公共・自治体ソリューション分野は、市町村合併に伴う「e-ADWORLD」稼働が売上貢献し、伸長しました。

一方、受注ソフトウェア開発では、一部金融関連等での需要拡大はあったものの、官公庁向けシステムの開発規模の小型化や開発要員のシステムインテグレーション案件へのシフト化などにより、減収となりました。

この結果、システム構築の連結売上高のうち、システムインテグレーションの連結売上高は45,291百万円（前連結会計年度比12.8%増）と伸長しましたが、ソフトウェア開発は24,732百万円（前連結会計年度比7.4%減）となり、システム構築全体としては70,023百万円（前連結会計年度比4.7%増）となりました。

#### 〔機器・サプライ品販売〕

システム運用やシステム構築とのワンストップ・ソリューションとして顧客企業への拡販を推進しましたが、価格低下の影響等により、依然として厳しい状況が続きました。

この結果、当事業の連結売上高は、15,108百万円（前連結会計年度比13.7%減）となりました。

（注）当連結会計年度の中間期より、事業品目のうち〔情報処理・ネットワークサービス〕を〔システム運用〕に変更、〔システムインテグレーション〕と〔ソフトウェア開発〕を統合して〔システム構築〕に変更し、当社グループの実際の事業内容に即したものとしています。

## 〔用語解説〕

### ( \*1 ) C B O ( Center Based Operations ) 事業 :

当社グループでは、データセンタを中核に、お客様へ最大限の付加価値サービスを提供するシステム運用事業をCBO事業と称しています。これは、当社の得意とする、サーバアウトソーシングサービス、遠隔マネジドサービス（遠隔運用・監視）、デスクトップサービス、ネットワーク/セキュリティサービスなど、データセンタを基点に、あるいはその有する技術・ノウハウ・ナレッジを活用して展開するITサービス全般を指しています。

### ( \*2 ) P A I ( Packaged Application Integration ) 事業 :

当社グループでは、業務パッケージを最大限に活用するシステムインテグレーションをPAI事業と称し、企業及び公共・自治体のお客様に展開しています。企業情報システム分野では、SAPジャパン社のパッケージ群をはじめとする他社パッケージ、「天成」、「天商」、「Web 天成」などの天シリーズ等の自社パッケージを活用するERP事業やWebシステム構築等のeBusiness分野に注力しています。公共・自治体システム分野では、「e-ADWORLD」による電子自治体ソリューション事業、「e-CYDEEN」によるCALS/EC対応建設情報化ソリューション事業を主力にしています。

### ( \*3 ) ディザスタ・リカバリ・サービス :

障害発生時に情報システムの速やかな復旧をサポートするサービスで、「@Managehome DRS (アットマネージホームDRS)」というソリューション名称で提供しています。お客様のビジネス継続性確保の観点から情報システムの災害対策コンサルテーションを行い、お客様の業態に適したコストパフォーマンスの高いバックアップシステムを提案し、その構築から運用・復旧までをワンストップで支援します。

### ( \*4 ) ブレード専有型ホスティングサービス :

省スペース性が特長のブレードサーバを当社のデータセンタで一元管理・運用することにより、高性能・高信頼なサーバ環境を低コストで提供するサービスです。ブレードサーバ1台をお客様専用で貸し出すため、他のお客様のサーバ利用状況から影響を受けない安定したホスティングサービスが提供できます。

## \* 商標について

記載の会社名・製品名等は、各社の商標または登録商標です。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結キャッシュ・フローについては、現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ4,284百万円増加し、19,790百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次の通りです。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローについては、資金は11,839百万円増加しました。この増加は、主に、税金等調整前当期純利益8,923百万円を計上したことに加え、法人税等の支払額が減少したことによるものです。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローについては、資金は5,866百万円減少しました。この減少は、主にデータセンタの信用力向上のための設備投資及び東京地区オフィスの移転・統合に伴う固定資産の取得による支出7,181百万円によるものです。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローについては、資金は1,689百万円減少しました。この減少は、配当金の支払1,469百万円、借入金の返済220百万円によるものです。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

区分	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	対前年同期比較増減
システム運用(百万円)	90,299	90,607	308
システム構築(百万円)	67,774	70,784	3,010
合計(百万円)	158,073	161,391	3,318

- (注) 1 金額は販売価格で表示し、消費税等を含んでいません。  
 2 当社グループは情報サービス単一事業のため、事業の種類別セグメントの記載に代えて、品目別に記載しています。  
 3 当連結会計年度より、品目のうち〔情報処理・ネットワークサービス〕を〔システム運用〕に、〔システムインテグレーション〕と〔ソフトウェア開発〕を統合して〔システム構築〕に変更し、当社グループの実際の事業内容に即したものとしています。これに伴い、前連結会計年度の内訳についても、変更後の品目に組替えて表示しています。  
 なお、前連結会計年度は、次の通り開示しています。

区分	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
情報処理・ネットワークサービス(百万円)	90,299
システムインテグレーション(百万円)	41,183
ソフトウェア開発(百万円)	26,591
合計(百万円)	158,073

### (2) 受注状況

#### 1 受注高

区分	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	対前年同期比較増減
システム運用(百万円)	87,874	93,078	5,204
システム構築(百万円)	64,275	69,125	4,850
合計(百万円)	152,149	162,203	10,054

- (注) 1 上記の金額には、消費税等を含んでいません。  
 2 当社グループは情報サービス単一事業のため、事業の種類別セグメントの記載に代えて、品目別に記載しています。  
 3 当連結会計年度より、品目のうち〔情報処理・ネットワークサービス〕を〔システム運用〕に、〔システムインテグレーション〕と〔ソフトウェア開発〕を統合して〔システム構築〕に変更し、当社グループの実際の事業内容に即したものとしています。これに伴い、前連結会計年度の内訳についても、変更後の品目に組替えて表示しています。  
 なお、前連結会計年度は、次の通り開示しています。

区分	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
情報処理・ネットワークサービス(百万円)	87,874
システムインテグレーション(百万円)	40,636
ソフトウェア開発(百万円)	23,639
合計(百万円)	152,149

## 2 受注残高

区分	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	対前年同期比較増減
システム運用(百万円)	37,190	39,256	2,066
システム構築(百万円)	30,440	29,542	898
合計(百万円)	67,630	68,798	1,168

- (注) 1 上記の金額には、消費税等を含んでいません。  
 2 当社グループは情報サービス単一事業のため、事業の種類別セグメントの記載に代えて、品目別に記載しています。  
 3 当連結会計年度より、品目のうち〔情報処理・ネットワークサービス〕を〔システム運用〕に、〔システムインテグレーション〕と〔ソフトウェア開発〕を統合して〔システム構築〕に変更し、当社グループの実際の事業内容に即したものとしています。これに伴い、前連結会計年度の内訳についても、変更後の品目に組替えて表示しています。  
 なお、前連結会計年度は、次の通り開示しています。

区分	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
情報処理・ネットワークサービス(百万円)	37,190
システムインテグレーション(百万円)	22,776
ソフトウェア開発(百万円)	7,664
合計(百万円)	67,630

## (3) 販売実績

区分	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	対前年同期比較増減
システム運用(百万円)	90,958	91,012	54
システム構築(百万円)	66,869	70,023	3,154
機器・サブライ品販売(百万円)	17,504	15,108	2,396
合計(百万円)	175,331	176,143	812

- (注) 1 上記の金額には、消費税等を含んでいません。  
 2 当社グループは情報サービス単一事業のため、事業の種類別セグメントの記載に代えて、品目別に記載しています。  
 3 当連結会計年度より、品目のうち〔情報処理・ネットワークサービス〕を〔システム運用〕に、〔システムインテグレーション〕と〔ソフトウェア開発〕を統合して〔システム構築〕に変更し、当社グループの実際の事業内容に即したものとしています。これに伴い、前連結会計年度の内訳についても、変更後の品目に組替えて表示しています。  
 なお、前連結会計年度は、次の通り開示しています。

区分	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
情報処理・ネットワークサービス(百万円)	90,958
システムインテグレーション(百万円)	40,158
ソフトウェア開発(百万円)	26,711
機器・サブライ品販売(百万円)	17,504
合計(百万円)	175,331

- 4 主な相手先別販売実績及び総販売実績に対する割合は次の通りです。

相手先	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
(株)日立製作所	74,205	42.3	74,324	42.2

### 3 【対処すべき課題】

IT サービス産業においては、企業業績の堅調持続によるIT関連投資の増勢や、会社法、日本版SOX法に対処する内部統制関連IT投資の需要拡大、金融機関のIT投資回復、電子政府・電子自治体を見据えた公共・自治体におけるIT投資の活発化等が見込まれ、このビジネスチャンスを活かすための提案力・技術力・プロジェクトマネジメント力の強化が引き続き求められています。

こうした状況下において、当社グループは、将来に亘っての成長事業を見極め、当社グループとしての強みを最大限に活かし、収益基盤の強化・拡充を図っていくことが課題と考えています。

この課題実現のため、経営目標としては、着実な成長と収益性の向上を図るべく、売上高営業利益率を経営指標の柱とするとともに、株主重視及び資本効率の観点から、EPS（一株当たり当期純利益）、ROE（株主資本利益率）に重点をおいた経営活動を行っています。

事業活動では、コアビジネスの強化に経営資源を集中させています。特に、当社グループの優位性を十二分に発揮できるシステム構築・システム運用事業を強化し、「The Best Application Solution」の実現による更なる発展を目指しています。

### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成18年6月29日)現在において当社グループが判断したものです。

#### ITサービス業界を取り巻く市場環境の急激な変化

当社グループが属するITサービス産業においては、価格競争の激化や低価格化傾向の継続が深刻なものとなっています。また、高速・大容量ブロードバンドの普及やハードウェアの高性能化等技術革新が急速に進行しています。こうした市場環境のもと、予想を超える低価格化、価格競争の激化や技術革新への対応が遅れる等の事態が発生した場合、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、このような市場環境の変化への対応リスクを回避するために、当社グループの強みを十二分に発揮できるCBO事業及びPAI事業に経営資源を集中し、市場競争力強化を図るとともに、そのための研究開発投資、質の高い技術者の育成等に注力しています。

#### ㈱日立製作所との取引について(特定取引先の存在について)

当社グループの事業において、当社の親会社である㈱日立製作所とは「第1企業の概況 3事業の内容」に記載の取引関係があります。当連結会計年度における当社グループの㈱日立製作所に対する売上高は、74,324百万円であり、売上高の42.2%を占めています。当社グループと㈱日立製作所は、情報・通信システムの分野において競業関係にありますが、上記の継続的な取引関係があるほか、日立グループ内の資金集中管理に伴う金銭の寄託関係があります。当社グループは、日立グループ戦略及びITサービス戦略を共有しつつ、業務分担を明確にし、事業の拡大に努めていますが、㈱日立製作所において経営方針または取引関係における事業方針の大幅な変更がなされた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、こうしたリスクを回避するため、日立グループのITサービス事業分野における当社のポジションを明確にし、その強みを発揮して㈱日立製作所との取引維持・拡大を図るとともに、同社以外の取引拡大に向けた経営戦略を立案し、積極的な事業展開を図っています。

#### 不採算プロジェクトの発生について

当社グループは、システムインテグレーション、ソフトウェア開発等のシステム構築において、提案力強化や引合い・見積り・受注段階からのプロジェクト管理の徹底、プロジェクトマネジメント力の強化等

に努め、効率的なシステム構築・開発をめざしています。しかしながら、納入後の不具合の発生、お客様からの開発方式の変更要求、仕様追加の発生等、工数の追加により採算が悪化した場合、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、このような不採算プロジェクトを回避するために、ISO9001やCMMI（\*5）等の認証取得による品質保証力強化はもとより、プロジェクトマネジメント力強化、技術者教育の充実等の諸施策を実施しています。特に、プロジェクトマネジメント力・品質保証力の強化については、プロジェクト推進本部及び品質保証本部を中核に各種施策を実施し、積極的な原価低減、生産性向上に努めています。

#### データセンタにおける障害について

当社グループは、情報処理・ネットワークサービス等のシステム運用において、データセンタを中核にしたCBO事業を強化しています。このデータセンタにおいて、天災、情報セキュリティ事故、設備の不具合、運用ミス等が発生した場合、お客様からの損害賠償請求やITサービス企業としての「信用」失墜等により、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、このようなデータセンタの障害リスクを回避するために、ISMS（\*6）の適用はもとより、信用力確保のための設備投資、セキュリティ対策、運用技術者教育の充実等の信用力強化に向けた諸施策を実施しています。

#### 顧客情報等の漏洩について

当社グループは、お客様の情報システムの構築並びに運用に当たり、個人や顧客情報を含んだ情報資産をお預かりしています。当社グループでは、これらの情報資産が漏洩した場合、お客様からの損害賠償請求やITサービス企業としての「信用」失墜等により、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、このような顧客情報等の漏洩リスクを回避するために、これまでもISMS やプライバシーマーク等の認証取得はもとより、情報セキュリティ委員会を設置し、コーポレートレベルでの総合的な諸施策を立案・実施してきていますが、より実効力を高めるため、情報セキュリティ対策専門部隊として「情報セキュリティセンタ」を設置し、従来にも増して情報漏洩リスクの排除のための施策を強化し、信用力の維持・拡大に最大限の努力をしています。

一方、顧客情報等の漏洩やデータセンタにおける障害などが万一発生し、お客様から損害賠償請求がなされた場合の業績影響を最小限にとどめるため、ITサービス業者損害責任保険へ加入するなどの措置も実施しています。

#### 〔用語解説〕

（\*5）CMMI（Capability Maturity Model Integration）：

ソフトウェアの開発能力を客観的に示す国際的な品質管理基準です。主にスケジューリングやマネジメントの能力を評価するモデルで、マネジメントが成立していないレベル（レベル1）からプロジェクトの最適化を図れるレベル（レベル5）まで、5段階に分かれています。

（\*6）ISMS（Information Security Management System）：

「情報処理サービス業情報システム安全対策実施事業所認定制度」に代わるデータセンタの設備/セキュリティ面での対応を総合的に評価する制度です。経済産業省が公表した情報セキュリティ管理に関する国際標準の導入に基づき、財団法人日本情報処理開発協会が平成14年4月より本格運用を開始しています。

#### 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

研究開発については、当社グループのコアビジネスであるCBO事業及びPAI事業にリソースを集中し、マーケットを重視した新商品・新サービス開発による基幹事業強化、新規事業開拓、システム技術水準向上による事業基盤強化、(株)日立製作所との連携による研究開発の推進、という基本方針のもとに、当連結会計年度は研究開発費として1,522百万円投資しました。その重点は、次の通りです。

### (1) eBusiness事業拡大に対応した研究開発

従来の伝票交換型のEDI（電子データ交換）から商談情報をも包含し製配販の協業を実現するコラボレイティブEDI、サプライチェーンにおける入力効率・取引精度向上を狙った商品マスタ同期化等が実用段階を迎えつつある中、これらの業界動向に対応したセンタサービス及び導入型EDIサービスの基盤技術を確立すべく、世界規模での企業間電子商取引に使用される標準技術ebXMLによるデータ交換機能の開発、データ形式自動変換機能の開発、生鮮系WebEDIの開発を推進しています。

### (2) アウトソーシング事業拡大を目標としたCBO事業関連ツール研究開発

サーバアウトソーシングサービスの高品質化に向けて、サービスサポート強化策並びにITIL\*関連ツール研究開発に継続的に取り組んでいます。具体的には顧客サービスレベル向上、運用品質向上を主目的に、統合サービスデスク機能、システム構成変更自動化支援機能の開発を推進しています。更に、顧客ITシステムに対するワンストップサービスを実現するため、遠隔マネジドサービスの研究開発も推進しています。

\*ITIL=Information Technology Infrastructure Library(ITサービスガイドライン/運用管理標準)

### (3) ERPソリューション事業拡大のための研究開発

順調に利用範囲を拡大しているSAP R/3に加え、更なるERPソリューション事業の拡大を図るため、中堅企業向け会計・人事パッケージSuperStreamの販売推進施策として資格保持SE強化、拡販支援/導入支援ツール研究開発を推進するとともに、更なる付加価値向上の施策として間接業務の効率化を指向する企業グループを対象とした、シェアードサービスソリューションの開発に取り組んでいます。

また、「天シリーズ」として開発、販売していた業務パッケージ「Web天成」/「天成」/「天商」を「TENSUITE」ブランドに統一してリリース。従来機能に加え、成長企業の課題である内部統制や有害物質規制対応など環境問題への対応機能を強化しています。

### (4) ネットワークセキュリティ分野における研究開発

ネットワークセキュリティリスクの拡大を背景に、セキュリティ脅威の即時対応及びSHIELDセンタの事業拡大を目的とした開発としてセキュリティ脅威監視と防御システム（SHIELD/ExLink）の研究開発を推進しています。SHIELD/ExLinkの特長としては持込みPCによる社内ネットワーク汚染、ウイルス・ワーム感染被害拡大脅威、盗聴行為による内部犯罪発生脅威、不正アクセスによる情報漏洩脅威と4つのセキュリティ脅威に対し自動対処するものです。予防対策(脅威の源からの離脱)の処置を実施するサービスを提供すべくSHIELD express脅威対処サービスの開発も推進しています。

### (5) RFID適用パッケージの研究開発

本格化するRFID市場にChipinシリーズとしてChipin/Seminar（セミナー来場者管理システム）、Chipin/Fixture（備品管理システム）、Chipin/Pass（顔写真入り認証カード発行システム）、Chipin/Timestamp（出退勤管理システム）、Chipin/Show（コンテンツビューアシステム）を投入していますが、この事業拡大を目的として 備品管理システムV2、機密文書・媒体の持ち出し監視システム、仕掛・入荷把握システムの新パッケージ開発を推進しています。

また、上記新製品開発を支える応用技術の研究および950MHz帯対応、書込み可能型タグ対応、常時監視型アプリ、トンネル型・ゲート型アンテナ制御の検証などRFIDシステムの応用技術開発も推進し



ています。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 財政状態

当社グループは、事業活動に必要とされる資金の確保及び健全なバランスシートの維持を財務方針の基本としています。

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末比4,118百万円増加し、127,057百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末比3,570百万円増加し、83,379百万円となりました。その主な要因は、日立グループの資金集中制度の「預け金」への資金シフト等によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末比548百万円増加し、43,678百万円となりました。その主な要因は、データセンタの電源品質向上・セキュリティ強化のための設備や、オフィス移転・統合等に伴う設備など「建物及び構築物」の取得等によるものです。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末比416百万円増加し、52,860百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末比898百万円増加し、36,865百万円となりました。

また、固定負債は前連結会計年度比482百万円減少し、15,995百万円となりました。

当連結会計年度末の資本合計は、前連結会計年度末比3,692百万円増加し、74,106百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金の増加によるものです。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の57.3%から58.3%となりました。また1株当たり純資産額は、前連結会計年度末の1,629.16円から、1,714.58円となりました。

### (2) 経営成績

当連結会計年度の売上高は、176,143百万円と前連結会計年度に比べ、0.5%増加し、営業利益は、9,484百万円と前連結会計年度に比べ12.6%の増加、経常利益は9,498百万円と前連結会計年度に比べ13.2%の増加と、「第2事業の状況 1業績等の概要」に記載した諸要因により、増収増益となっています。また、特別損失として東京地区オフィスの移転・統合費用 575百万円を計上しています。以上の結果、当期純利益は5,420百万円と前連結会計年度に比べ14.3%の増加となりました。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループの設備投資については、市場動向、将来性、収益性等を勘案し、サーバアウトソーシング設備の拡充、データセンタの電源品質向上、セキュリティ強化などアウトソーシング事業及びネットワーク事業対応に重点的に配分しました。

また、東京地区オフィスの移転・統合に伴う投資も実施し、経営効率向上を図りました。

##### (1) 提出会社

部門	設備の内容	投資総額(百万円)
センタ	センタ設備	2,808
本社	新本社オフィス設備	965
設計・製造	コンピュータ関連設備他	297
全社共通	社内情報化設備他	65
合計		4,135

- (注) 1 上記金額には、消費税等を含んでいません。  
2 上記の設備投資による生産能力の増加については、ソフトウェア開発等が技術者によって行われることから計数的な把握が困難であるため、記載していません。  
3 当社グループは情報サービス単一事業のため、事業の種類別セグメントの記載に代えて、部門別に記載しています。

##### (2) 国内子会社

連結子会社の設備投資については、重要性がないため記載していません。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下の通りです。

##### (1) 提出会社

(平成18年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
		建物 及び構築物	土地 (面積㎡)	工具器具 備品	合計	
湘南オフィス (神奈川県足柄上郡中井町)	センタ設備及びその他	2,184	1,002 (25,619)	522	3,708	264
磯子データセンタ (横浜市磯子区)	センタ設備及びその他	1,480	( )	160	1,640	74
東京データセンタ (東京都中央区)	センタ設備及びその他	615	( )	232	847	50
本社 (東京都品川区)	社内情報化設備及びその他	447	( )	281	728	2,413
関西支社 (大阪市西区)	センタ設備及びその他	221	( )	167	388	391
多摩川オフィス (川崎市高津区)	ソフト開発設備及びその他	61	( )	44	105	488

- (注) 1 当社グループは情報サービス単一事業のため、事業の種類別セグメントの名称は記載していません。  
2 帳簿価額には、賃貸営業資産及び建設仮勘定の金額を含んでいません。  
3 現在休止中の主要な設備はありません。  
4 当連結会計年度より、設置場所の明瞭性をより高めるため、事業部門単位の表示から、事業所単位の表示に変更しています。  
5 上記の他、事務所及び寮施設等の年間賃借料は、4,683百万円です。

6 上記の他、主要な賃借設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	従業員数 (名)	土地の面積 (㎡)	年間賃借料 (百万円)
岡山データセンタ (岡山県岡山市)	日立MP5600/20他	71		615
磯子データセンタ (横浜市磯子区)	Compassport機器	74		360
岡山データセンタ (岡山県岡山市)	NEXTBASE機器	71		252

(注) 上記金額には、消費税等を含んでいません。

(2) 国内子会社

連結子会社の設備等については、重要性がないため記載していません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

提出会社

部門	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定
		総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
設計・製造	センタ設備	550		自己資金	平成18年8月	平成18年9月
全社共通	社内情報化設備	370		自己資金	平成18年4月	平成19年3月
設計・製造	センタ設備	140		自己資金	平成18年7月	平成19年3月

(注) 1 上記金額には、消費税等を含んでいません。

2 上記の設備計画による生産能力の増加については、ソフトウェア開発等が技術者によって行われることから計数的な把握が困難であるため、記載していません。

国内子会社

連結子会社の設備の新設等については、重要性がないため記載していません。

(2) 重要な設備の除却等

提出会社

当社の設備の除却等については、重要性がないため記載していません。

国内子会社

連結子会社の設備の除却等については、重要性がないため記載していません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	96,000,000
計	96,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月29日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	43,221,355	43,221,355	東京証券取引所 (市場第一部)	株主としての権利内容に制限のない標準となる株式
計	43,221,355	43,221,355		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成13年10月1日 (注1)	2,000,000	42,158,755	100	13,162	400	12,255
平成16年4月1日 (注2)	1,062,600	43,221,355		13,162	330	12,585

(注) 1 ㈱日立情報ネットワークとの合併による増加です。合併比率は、当社1.000、㈱日立情報ネットワーク0.200となっています。

2 日立ネットビジネス㈱との合併による増加です。合併比率は、当社1、日立ネットビジネス㈱161となっています。

## (4) 【所有者別状況】

(平成18年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(名)		65	34	92	146	2	7,726	8,065	
所有株式数(単元)		88,480	3,156	233,892	50,534	36	56,110	432,208	555
所有株式数の割合(%)		20.47	0.73	54.12	11.69	0.01	12.98	100.00	

- (注) 1 自己株式334株は「個人その他」に3単元及び「単元未満株式の状況」に34株含めて記載しています。  
2 証券保管振替機構名義株式400株は「その他の法人」に4単元含めて記載しています。

## (5) 【大株主の状況】

(平成18年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)日立製作所	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	22,315	51.63
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	4,199	9.72
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,614	3.74
資産管理サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	987	2.28
日立情報システムズグループ社員持株会	東京都品川区大崎一丁目2番1号	692	1.60
紀州製紙(株)	東京都中央区八重洲二丁目2番1号	690	1.60
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	398	0.92
メロンバンク トリーティークライアンツ オムニバス(常任代理人 香港上海銀行東京支店)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108(東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	392	0.91
ドイチェバンク アーゲー ロンドン ピービー アイリッシュレジデント 619(常任代理人 ドイツ証券株式会社)	WINCHESTER HOUSE 1 GREAT WINCHESTER STREET LONDON EC2N 2DB, UK(東京都千代田区永田町二丁目11番1号)	384	0.89
日興シティ信託銀行(株)	東京都品川区東品川二丁目3番14号	383	0.89
計		32,058	74.17

(注) 上記所有株式数のうち、信託業務に係るものは以下の通りです。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	2,602千株	日本マスタートラスト信託銀行(株)	963千株
資産管理サービス信託銀行(株)	766千株	日興シティ信託銀行(株)	383千株

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成18年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 300		株主としての権利内容に制限のない標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 1,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 43,219,500	432,195	同上
単元未満株式	普通株式 555		同上
発行済株式総数	43,221,355		
総株主の議決権		432,195	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権4個)含まれています。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式34株が含まれています。

【自己株式等】

(平成18年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ㈱日立情報システムズ	東京都品川区大崎 一丁目2番1号	300		300	0.00
(相互保有株式) ㈱山形日情システムズ	山形県酒田市京田 二丁目69番3号	1,000		1,000	0.00
計		1,300		1,300	0.00

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

### (1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

### (2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

## 3 【配当政策】

当社は、継続的な企業価値の増大が最も重要な株主還元と考えています。

利益配分については、中長期的な事業計画に基づいた積極的な先行投資を実行するための内部資金の確保と株主に対する配当の安定的かつ継続的な成長を念頭に、財政状態、利益水準及び配当性向等を総合的に勘案して実施することとしています。

この考え方のもと、当期の利益配当金については、平成18年5月26日の取締役会決議により、1株当たり17円としました。また、平成17年12月に1株当たり17円の間配当を実施していますので、当年度の間配当金は、前年度と同じく1株当たり34円、配当性向は29.0%となっています。

会社法の施行により、配当に関する回数制限が撤廃されましたが、当社においては特段の変更は予定していません。よって、平成18年度の配当については、上述の考え方のもと実施する予定であり、また、基準日についても従来通り中間期末、年度末とする予定です。

なお、内部留保資金は、急速な技術革新に対応して市場競争力を確保するために、CBO事業及びPAI事業強化の設備拡充、新商品・新サービスや新たなビジネスモデルの開発等、成長が見込まれる分野への設備投資や研究開発等の資金需要を賄う原資とし、今後の事業展開に活用していきます。

(注) 当事業年度の間配当に関する取締役会決議日 平成17年10月27日

## 4 【株価の推移】

### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	4,450	4,380	3,840	3,690	3,320
最低(円)	2,750	2,060	2,060	2,360	2,100

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年 10月	11月	12月	平成18年 1月	2月	3月
最高(円)	2,610	2,890	3,320	3,300	3,260	2,855
最低(円)	2,240	2,585	2,830	2,935	2,580	2,660

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。



## 5 【役員 の 状 況】

### (1) 取締役 の 状 況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
取締役会長		内ヶ崎 功	昭和14年1月2日生	昭和37年4月 ㈱日立製作所入社 昭和38年4月 日立化成工業㈱転属 平成3年6月 同社取締役 平成5年6月 同社常務取締役 平成9年6月 同社代表取締役 取締役社長 平成15年4月 同社代表取締役 取締役会長 平成15年6月 同社取締役会長(現在) 平成16年4月 ㈱日立製作所グループ経営執行役 平成16年6月 同社グループ経営執行役 兼 取締役 平成18年4月 同社取締役(現在) 平成18年6月 当社取締役会長(現在)	
取締役		原 巖	昭和20年5月11日生	昭和45年4月 ㈱日立製作所入社 平成5年8月 日立アメリカ社出向(副社長) 平成12年7月 ㈱日立製作所人材戦略室長 平成13年4月 日立ネットビジネス㈱ 取締役社長 平成15年4月 ㈱日立製作所人材部門長 平成15年6月 同社執行役 平成16年4月 同社執行役常務 平成18年4月 当社代表執行役 執行役副社長 平成18年6月 代表執行役 執行役社長 兼 取締役(現在)	10,000
取締役		三 俣 壯 一	昭和19年8月2日生	昭和43年4月 当社入社 平成5年10月 横浜支店長 平成7年9月 中部支店長 平成13年6月 取締役 平成15年4月 常務取締役 平成15年6月 執行役常務 平成17年4月 執行役専務 平成17年6月 執行役専務 兼 取締役(現在)	5,000
取締役	経理部長兼 関連会社室長	宇野澤 拓 平	昭和20年9月25日生	昭和44年4月 ㈱日立製作所入社 平成3年2月 同社情報システム開発本部経理部長 平成11年4月 同社デジタルメディアグループ次長兼同グループ経理部長兼家電グループ次長 平成11年6月 当社取締役 平成15年4月 常務取締役 平成15年6月 執行役常務 平成17年4月 執行役専務 平成18年6月 執行役専務 兼 取締役(現在)	5,000
取締役		景 平 直 雄	昭和16年11月8日生	昭和39年4月 ㈱日立製作所入社 昭和62年6月 同社社長室部長 平成5年8月 同社関西支社副支社長 平成9年6月 当社取締役 平成11年6月 常務取締役 平成15年4月 専務取締役 平成15年6月 執行役専務 兼 取締役 平成17年4月 取締役(現在)	7,000
取締役		中井川 淳	昭和22年9月25日生	昭和45年4月 ㈱日立製作所入社 平成2年8月 同社大みか工場資材部長 平成13年4月 同社調達戦略室長 平成15年4月 同社グループ資材本部長 平成16年4月 当社入社(資材部長) 平成17年6月 取締役(現在)	2,000
取締役		前 川 哲 郎	昭和13年10月20日生	昭和36年4月 ㈱東海銀行入行 昭和61年10月 同行システム開発部長 平成7年6月 同行代表取締役副頭取 平成9年6月 ㈱セントラルファイナンス代表取締役副社長 平成10年6月 同社代表取締役社長 平成15年6月 同社相談役(現在) 平成16年6月 (社)日本クレジット産業協会会長(現在) 平成17年6月 当社取締役(現在)	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
取締役		崎山 忠道	昭和16年6月13日生	昭和39年4月 ㈱日立製作所入社 昭和60年9月 同社日立工場経理部長 平成6年6月 同社経理部長 平成11年6月 同社常務 平成13年6月 日立建機㈱取締役専務執行役員 平成15年4月 同社代表取締役副社長 平成15年6月 同社代表執行役 執行役副社長 兼 取締役 平成18年4月 同社取締役 平成18年6月 (株)日立製作所取締役(現在) 平成18年6月 当社取締役(現在)	
計					29,000

(注) 1 取締役内ヶ崎功、前川哲郎及び崎山忠道は、会社法第2条第15号に規定する社外取締役です。

2 当社は委員会設置会社です。委員会の委員につきましては、次の通りです。

指名委員会	原 巖	内ヶ崎功	崎山忠道
監査委員会	中井川淳	前川哲郎	崎山忠道
報酬委員会	原 巖	内ヶ崎功	崎山忠道

## (2) 執行役の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
代表執行役 執行役社長		原 巖	(1)取締役の状況参照	同左	同左
執行役専務		三 俣 壯 一	(1)取締役の状況参照	同左	同左
執行役専務	経理部長兼 関連会社室 長	宇野澤 拓 平	(1)取締役の状況参照	同左	同左
執行役常務		柴 宮 実	昭和23年2月9日生	昭和45年4月 ㈱日立製作所入社 平成11年4月 同社中央研究所副所長 平成12年1月 同社情報コンピュータグループソフト ウェア開発本部長 平成13年4月 同社システムソリューショングループ ソフトウェア事業部長 平成14年7月 同社情報・通信グループCOO 平成15年4月 当社入社(事業企画開発本部長) 平成15年6月 執行役 平成16年4月 執行役常務(現在)	5,000
執行役常務	事業開発本 部長兼グロ ーバルソー シング推進 本部長	矢 島 章 夫	昭和23年3月10日生	昭和47年4月 ㈱日立製作所入社 平成元年8月 同社中央研究所第十部長 平成9年6月 同社デザイン研究所長 平成12年8月 同社i.e.ネットサービスグループ情報 サービス事業部長 平成13年4月 同社IT戦略室長 平成16年11月 同社グループ戦略本部技術戦略室長兼 IT戦略室長兼情報システム事業部長 平成17年4月 当社執行役常務(現在)	5,000
執行役常務	業務サポ ート本部長	川 畑 仁	昭和22年9月9日生	昭和46年4月 ㈱日立製作所入社 平成6年8月 同社産業機器事業部電気機器本部総務 部長 平成9年6月 同社日立工場総務部長 平成12年10月 当社入社(人事教育部長) 平成16年4月 執行役 平成17年4月 執行役常務(現在)	4,000
執行役	日立グル ープサー ビス事 業部長	伊 藤 博 邦	昭和22年4月10日生	昭和46年4月 ㈱日立製作所入社 平成5年5月 同社習志野工場経理部長 平成10年6月 ㈱日立情報ネットワーク入社(経理部 長) 平成13年10月 当社入社(経理部副部長) 平成15年6月 取締役 平成17年6月 執行役(現在)	3,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
執行役	中部支社長	鈴木 謙一	昭和22年10月26日生	昭和45年4月 昭和46年4月 平成9年6月 平成12年1月 平成12年8月 平成13年10月 平成15年6月	日製産業㈱入社 ㈱日立製作所入社 同社情報システム統括営業本部流通システム営業本部長 同社金融・流通システムグループ流通システム事業部副事業部長 ㈱日立情報ネットワーク入社(営業本部長) 当社入社(ネットワークサービス事業本部営業本部長) 執行役(現在)	2,000
執行役	ネットワークサービス事業部長	小松 隆昭	昭和23年1月11日生	昭和45年4月 平成7年8月 平成13年2月 平成16年4月	㈱日立製作所入社 当社入社(ソリューションサービス事業部ネットワークサービス本部長) ソリューションサービス事業本部金融情報サービス事業部長 執行役(現在)	3,000
執行役	公共情報サービス事業部長	佐藤 哲平	昭和23年10月4日生	昭和46年4月 平成3年6月 平成13年2月 平成14年6月 平成16年4月	当社入社 情報事業本部EDI推進本部EDI推進部長兼同本部ネットワーク営業部長 ソリューションサービス事業本部ネットワークサービス事業部長 九州支社長 執行役(現在)	2,000
執行役	関西支社長	山本 克己	昭和23年4月1日生	昭和46年4月 平成3年8月 平成9年8月 平成17年4月 平成17年6月	㈱日立製作所入社 同社営業本部情報システム部長 同社横浜支社副支社長 同社グループ戦略本部G-経営戦略部門グローバル事業本部員(日立(中国)有限公司出向)兼営業統括本部員 当社執行役(現在)	2,000
執行役	ERP事業部長	中道 勉	昭和23年9月17日生	昭和46年4月 平成9年8月 平成10年12月 平成11年2月 平成13年10月 平成17年4月	㈱日立製作所入社 同社情報システム管理本部長付 ㈱日立情報ネットワーク入社 同社情報システム事業部ネットワークコンピューティング本部長 当社入社(日立グループサービス事業本部ERP事業部長) 執行役(現在)	1,400
執行役	中国支社長	中島 優治	昭和24年1月7日生	昭和46年4月 昭和63年8月 平成13年10月 平成16年4月 平成17年4月	当社入社 情報事業本部システム工場金融第二システム部長 販売企画本部長 中国支社長 執行役(現在)	2,200
執行役	産業情報サービス事業部長	町田 哲夫	昭和24年10月16日生	昭和50年4月 平成7年2月 平成13年4月 平成16年1月 平成16年4月 平成17年4月	㈱日立製作所入社 同社オフィスシステム事業部応用システム本部小型端末設計部長 同社情報・通信プラットフォームグループ情報機器事業部企画本部長 当社入社(小林執行役専務付) 産業情報サービス事業部長 執行役(現在)	5,100

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
執行役	アウトソーシングセンター事業部長	中 根 啓 一	昭和23年4月1日生	昭和45年4月 ㈱日立製作所入社 平成9年8月 同社システム開発研究所第四部長 平成15年4月 日立ネットビジネス㈱取締役社長 平成16年4月 当社入社(アウトソーシングセンター事業部副事業部長) 平成17年4月 アウトソーシングセンター事業部長 平成18年4月 執行役(現在)	1,500
執行役	流通情報サービス事業部長	金 子 敏 明	昭和23年1月6日生	昭和46年4月 当社入社 平成2年8月 関西支店情報システム第一営業部長 平成15年6月 関西支社企業システム本部長 平成16年4月 関西支社副支社長 平成17年1月 流通情報サービス事業部長 平成18年4月 執行役(現在)	2,000
計					58,200

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値の増大に向けて、事業を迅速に運営できる執行体制を確立し、透明性の高い効率的な経営を実現することがコーポレート・ガバナンスの基本と考えており、最も重要な経営課題と認識しています。

とりわけ、コンプライアンスについては、コーポレート・ガバナンスの中核をなすものであることから、社員一人ひとりの具体的な行動指針を定めた「日立情報システムズ企業行動基準」を制定し、その徹底を図っています。

日立グループには、「基本に忠実に正道を歩む」という伝統があり、当社の企業行動基準ガイドブックでは、どんなに世の中が激しく変化しようとも変わらぬものを「基本」、法と企業倫理を遵守し、事業遂行はもとより一人ひとりの人権を尊重するとともに、いささかも曖昧な方法、手段、行動も取らないということを「正道」と規定しています。

企業行動基準では、基本理念のなかでこの「正道と基本」の精神に基づき、法令にとどまらない社会的規範の遵守や企業倫理の徹底を図ることを求め、行動指針でより個別的な遵守事項を明記しています。

当社グループとそれを構成するすべての役員・社員にとって「コンプライアンス」とは、「企業行動基準」を遵守することであり、「正道と基本」を実践することだと考え、さまざまな施策を通じ、周知・徹底を図っています。

### 〔コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況〕

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

#### イ) 会社の機関の内容

平成15年6月、当社は委員会等設置会社（現 委員会設置会社）に移行しましたが、これは、本制度への移行が、経営上の意思決定の迅速化を促すとともに、社外取締役の存在が経営の透明性及び効率性の向上に有効であると判断したものです。

取締役会は、必要に応じ機動的に開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに業務執行の状況を逐次監督しています。有価証券報告書提出日現在において、取締役会を構成する8名の取締役のうち、社外取締役は3名、執行役を兼務する取締役は3名であり、取締役会には、取締役3名（うち社外取締役2名）で構成する指名・監査・報酬の3つの法定の委員会を設置しています。

執行役は、取締役会の決議により定められた職務の分掌に従い、業務に関する事項の決定を行うとともに業務を執行します。有価証券報告書提出日現在の執行役は16名であり、全社的に影響を及ぼす重要事項については、執行役で組織される経営会議（原則月2回開催）において審議し、業務執行の意思統一を図っています。

当社のコーポレートガバナンス体制図としては、以下の通りです。



#### ロ) リスク管理体制の整備の状況

コンプライアンス、環境、災害、品質及び輸出管理等に係るリスクについては、それぞれの担当部署で、規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等の対策を講じており、新たに生じたリスクへの対応が必要な場合は、速やかに対応責任者となる執行役を定めることとしています。

また、事業の推進に伴うリスクについては、「執行役による意思決定（経営会議の審議）」、「予算及び業績管理（予算制度の実施）」、「効率性及びコンプライアンスの確保（内部監査、社内規則に基づく各種委員会の設置、コンプライアンス（法令遵守）通報制度）」、「財務報告の信頼性の確保（会計監査人との連携）」、「社内規則の制定」の5つの観点で、継続的に監視しています。

#### ハ) 内部監査及び内部統制システムの整備の状況、監査委員会監査、会計監査の状況

内部監査体制については、社長直属の監査室（6名）を設置し、「内部監査規程」に則り、定期的な事業部門の監査や社長特命による監査等を実施しています。

また、内部統制システムについては、平成15年6月に取締役会で「内部統制システムの構築」に関して決議し、整備・充実に取り組んできました。その中で特に「財務報告の信頼性確保」に関しては、ニューヨーク証券取引所に上場している親会社である㈱日立製作所グループの一員として、平成16年6月に「インターナルコントロール推進プロジェクト」を立ち上げ、米国SOX法の標準的なフレームワーク（COSOフレームワーク）に基づく整備を行ってきました。

平成18年4月には、米国SOX法対応本番を迎え、「インターナルコントロール委員会」を設置し、当社及び当社グループ会社の内部統制の有効性評価に関する報告・運用体制を整備し、より適正かつ実効性の高い内部統制システムの構築・整備・運用に取り組んでいます。

監査委員会は、社外取締役2名を含む3名の取締役で構成され、その監査は執行役や事業部門長等から業務の遂行状況を逐次聴取するなど、コンプライアンス及び内部統制の充実強化を図っています。この監査業務を円滑に推進するため専任の監査委員会スタッフを1名配置しています。監査委員会の構成メンバーは、会計監査人または監査室と、必要に応じ随時打合せの機会を持つなど情報交換を行い、相互

の連携を高めています。

会計監査人には、新日本監査法人を選任し、正しい経営情報を提供するなど、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しています。

〔業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数〕

業務を執行した公認会計士の氏名		所属する監査法人名
業務執行社員	渡辺 憲雄	新日本監査法人
	土井 英雄	

(注) 1 監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しています。

2 同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっています。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士12名、会計士補9名、及びその他2名です。

#### 会社と会社の社外取締役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

氏名	主な兼務	選任理由
内ヶ崎 功	(株)日立製作所 取締役	親会社又は日立グループ会社の経営幹部として、これまでに豊富な業務経験と専門知識を有しており、当社経営において有益な提言が期待できるため。
前川 哲郎	(株)セントラルファイナンス 相談役	これまでの豊富な業務経験と専門知識をベースとした有益な提言に加え、日立グループ外の社外取締役として、客観的な立場による業務執行の監督が期待されるため。
崎山 忠道	(株)日立製作所 取締役	親会社又は日立グループ会社の経営幹部として、これまでに豊富な業務経験と専門知識を有しており、当社経営において有益な提言が期待できるため。

\* 社外取締役と当社との間に特別な利害関係はありません。

#### コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

上記の通り、最近1年間においては、内部統制システムの整備・充実に重点的に取り組んでいます。

また、コンプライアンスの徹底、自浄能力強化等、会社の誠実性に関するヘルプラインとして内部通報制度を拡充した他、企業の社会的責任の遂行に当たって全社的なマネジメントを推進するためCSR本部を設置し、諸施策に取り組んでいます。

#### (2) 役員報酬の内容

(対象期間：平成17年4月1日～平成18年3月31日)

区 分	報 酬		業績連動報酬		退職金	
	支給人員 (名)	支払額 (百万円)	支給人員 (名)	支払額 (百万円)	支給人員 (名)	支払額 (百万円)
社内取締役	4	44				
社外取締役	6	23			1	2
執行役	17	248	19	148	8	384
合 計	27	316	19	148	9	387

(注) 執行役を兼務する取締役には取締役としての報酬は支給していませんので、取締役の支給人員には、執行役を兼務する2名を含んでいません。

#### (3) 監査報酬の内容

当社が新日本監査法人と締結した公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は、19百万円です。なお、上記以外の報酬はありません。



## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表、並びに第46期事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び第47期事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の財務諸表について、新日本監査法人の監査を受けています。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		6,794		6,478	
2 受取手形及び売掛金		49,863		48,656	
3 有価証券		1,840		341	
4 棚卸資産		6,358		6,724	
5 繰延税金資産		5,001		5,450	
6 預け金		7,441		13,041	
7 その他		2,738		2,883	
8 貸倒引当金		226		194	
流動資産合計		79,809	64.9	83,379	65.6
固定資産					
(1) 有形固定資産	1				
1 賃貸営業資産		559		830	
2 建物及び構築物		3,856		5,305	
3 工具器具備品		1,312		1,767	
4 土地		1,061		1,061	
5 建設仮勘定		55		376	
有形固定資産合計		6,843	5.6	9,339	7.4
(2) 無形固定資産					
1 ソフトウェア		3,015		3,614	
2 その他		216		173	
無形固定資産合計		3,231	2.6	3,787	3.0
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	2	16,863		15,507	
2 差入敷金保証金		4,408		4,137	
3 繰延税金資産		10,068		9,177	
4 その他		1,906		1,892	
5 貸倒引当金		189		161	
投資その他の資産合計		33,056	26.9	30,552	24.0
固定資産合計		43,130	35.1	43,678	34.4
資産合計		122,939	100.0	127,057	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		買掛金	14,279		14,296
2		一年以内返済予定の 長期借入金	220		
3		未払金	4,249		4,346
4		未払費用	10,065		10,141
5		未払法人税等	1,979		3,096
6		未払消費税等	1,833		1,636
7		受注損失引当金	532		416
8		その他	2,810		2,934
		流動負債合計	35,967	29.2	36,865
固定負債					
1		退職給付引当金	12,119		12,751
2		役員退職慰労引当金	640		432
3		プログラム補修引当金	1,025		738
4		確定拠出年金 移行時未払金	2,689		2,074
5		連結調整勘定	4		
		固定負債合計	16,477	13.4	15,995
		負債合計	52,444	42.6	52,860
(少数株主持分)					
		少数株主持分	81	0.1	91
(資本の部)					
	3	資本金	13,162	10.7	13,162
		資本剰余金	12,585	10.2	12,585
		利益剰余金	44,697	36.4	48,647
		その他有価証券評価差額金	29	0.0	287
	4	自己株式	1	0.0	1
		資本合計	70,414	57.3	74,106
		負債、少数株主持分 及び資本合計	122,939	100.0	127,057

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			175,331	100.0		176,143	100.0
売上原価			144,381	82.3		142,880	81.1
売上総利益			30,950	17.7		33,263	18.9
販売費及び一般管理費	1,2		22,531	12.9		23,779	13.5
営業利益			8,419	4.8		9,484	5.4
営業外収益							
1 受取利息		302			250		
2 受取配当金		15			17		
3 貸倒引当金戻入益					59		
4 有価証券売却益		94					
5 雑収益		74	485	0.3	78	404	0.2
営業外費用							
1 支払利息		4			1		
2 有価証券評価損		154			76		
3 有価証券売却損					74		
4 棚卸資産処分損		130			41		
5 固定資産売却却損		69			53		
6 撤去処分費用		95			61		
7 雑損失		59	512	0.3	84	390	0.2
経常利益			8,392	4.8		9,498	5.4
特別利益							
特別損失	3						
1 本社移転関連費用					575		
2 特別退職金		920	920	0.5		575	0.3
税金等調整前当期純利益			7,472	4.3		8,923	5.1
法人税、住民税及び 事業税		3,611			3,656		
法人税等還付額					782		
法人税等調整額		889	2,722	1.6	618	3,492	2.0
少数株主利益			10	0.0		11	0.0
当期純利益			4,740	2.7		5,420	3.1

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			12,255		12,585
資本剰余金増加高					
1 合併に伴う資本剰余金増加高		330	330		
資本剰余金期末残高			12,585		12,585
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			41,123		44,697
利益剰余金増加高					
1 合併に伴う利益剰余金増加高		201			
2 当期純利益		4,740	4,941	5,420	5,420
利益剰余金減少高					
1 配当金		1,367	1,367	1,470	1,470
利益剰余金期末残高			44,697		48,647

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度	当連結会計年度
		(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		7,472	8,923
減価償却費		4,473	4,876
退職給付引当金の増加額(は減少額)		721	632
役員退職慰労引当金の増加額(は減少額)		78	208
貸倒引当金の増加額(は減少額)		44	60
受注損失引当金の増加額(は減少額)		532	116
プログラム補修引当金の増加額(は減少額)		52	287
受取利息及び受取配当金		317	267
支払利息		4	1
有形固定資産除却損		69	132
売上債権の減少額(は増加額)		1,474	1,348
棚卸資産の減少額(は増加額)		76	366
仕入債務の増加額(は減少額)		3,105	17
確定拠出年金移行時未払金の増加額(は減少額)		607	615
その他		819	833
小計		11,545	13,177
利息及び配当金の受取額		316	267
利息の支払額		4	1
法人税等の支払額		5,345	2,707
法人税等の還付額			1,103
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,512	11,839
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入れによる支出		30	30
定期預金の払戻しによる収入		30	30
有価証券の取得による支出		40	40
有価証券の売却・償還による収入		2,540	540
有形固定資産の取得による支出		2,680	4,544
有形固定資産の売却による収入		1	0
無形固定資産の取得による支出		1,381	2,637
無形固定資産の売却による収入			6
投資有価証券の取得による支出		6,112	72
投資有価証券の売却・償還による収入		5,714	843
貸付による支出		1	1
貸付金の回収による収入		6	6
その他の投資に係る支出		40	
その他の投資の売却に係る収入		79	33
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,914	5,866
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入金の返済による支出		240	220
配当金の支払額		1,366	1,468
少数株主への配当金の支払額		0	1
自己株式の取得による支出		0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,606	1,689
現金及び現金同等物の増加額(は減少額)		2,992	4,284
現金及び現金同等物の期首残高		12,301	15,506
合併による現金及び現金同等物の増加額		213	
現金及び現金同等物の期末残高	1	15,506	19,790

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社 子会社7社については、全て連結しています。                      (株)コンピュータシステムエンジニアリング                      (株)アイティエイエス                      (株)日立インフォメーションサービス                      (株)北海道日立情報システムズ                      (株)中国日立情報システムズ                      (株)四国日立情報システムズ                      (株)九州日立情報システムズ                      当連結会計年度において、(株)北海道日情システムズは(株)北海道日立情報システムズに、(株)アイティエイエス中国は(株)中国日立情報システムズに、(株)愛媛日情システムズは(株)四国日立情報システムズに、(株)アイティエイエス九州は(株)九州日立情報システムズに商号を変更しています。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 関連会社7社については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいため、持分法を適用していません。                      関連会社                      (株)山形日情システムズ                      (株)高知電子計算センター 他5社</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しています。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法                      有価証券                      満期保有目的の...償却原価法(定額法)                      債券                      その他有価証券                      時価のあるもの...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)                      時価のないもの...移動平均法に基づく原価法                      デリバティブ ...時価法                      棚卸資産                      商品.....移動平均法に基づく低価法                      仕掛品.....個別法に基づく原価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社 子会社5社については、全て連結しています。                      (株)コンピュータシステムエンジニアリング                      (株)北海道日立情報システムズ                      (株)中国日立情報システムズ                      (株)四国日立情報システムズ                      (株)九州日立情報システムズ                      当連結会計年度において、(株)コンピュータシステムエンジニアリングは(株)アイティエイエス及び(株)日立インフォメーションサービスを吸収合併しています。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 関連会社7社については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいため、持分法を適用していません。                      関連会社                      同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法                      有価証券                      満期保有目的の...同左                      債券                      その他有価証券                      時価のあるもの...同左                      時価のないもの...同左                      デリバティブ ...同左                      棚卸資産                      商品.....同左                      仕掛品.....同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産.....定率法 主な耐用年数は、以下の通りです。 賃貸営業資産 3年 建物及び構築物 5年～50年 工具器具備品 3年～15年 無形固定資産.....定額法 市場販売目的のソフトウェアについては、販売可能な有効期間(3年以内)に基づく定額法及び見込販売数量による償却額と残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却する方法を採用しています。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3年)に基づく定額法を採用しています。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しています。 受注損失引当金 情報サービスの請負契約に係る開発案件のうち、当連結会計年度末時点で将来の損失が確実に見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、将来の損失に備えるため、損失見積額を計上しています。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数(12～17年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしています。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しています。 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しています。 プログラム補修引当金 プログラムの無償補修費用の支出に備えるため、過去の実績に基づく将来発生見込額を計上しています。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産.....同左 同左  無形固定資産.....同左 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左  受注損失引当金 同左  退職給付引当金 同左  同左  同左  役員退職慰労引当金 同左  プログラム補修引当金 同左</p>



<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しています。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約 ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務 ヘッジ方針 為替予約は為替変動リスクをヘッジするため、外貨建債権債務及び成約残高の範囲内で行っています。 ヘッジ有効性評価の方法 取引全てが実需に基づくものであるため、有効性の判定は省略しています。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっています。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、部分時価評価法によっています。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は5年間で均等償却しています。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しています。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物には、現金、随時引き出し可能な預金・貯金のほか、3ヵ月以内に満期日の到来する定期預金、取得日より3ヵ月以内に償還日が到来し、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資、マネー・マネジメント・ファンド、フリー・ファイナンシャル・ファンド及び預け金からなっています。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：同左 ヘッジ対象：同左 ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

## 会計処理方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しています。これによる損益への影響はありません。</p>	—————

## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1 前連結会計年度において、営業外費用の「雑損失」に含めて表示していた「有価証券評価損」については、営業外費用の100分の10を超えたため、区分掲記しています。 なお、前連結会計年度は「雑損失」に4百万円含めています。</p> <p>2 前連結会計年度において、区分掲記していた営業外費用の「棚卸資産評価損」については、営業外費用の100分の10を下回ったため「雑損失」に含めて表示しています。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1 前連結会計年度において、営業外収益の「雑収益」に含めて表示していた「貸倒引当金戻入益」については、営業外収益の100分の10を超えたため、区分掲記しています。 なお、前連結会計年度は「雑収益」に41百万円含めています。</p>

## 追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(外形標準課税)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割349百万円を販売費及び一般管理費として処理しています。</p>	—————

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
1 有形固定資産減価償却累計額 21,167百万円	1 有形固定資産減価償却累計額 19,025百万円
2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りです。 投資有価証券(株式) 57百万円	2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りです。 投資有価証券(株式) 57百万円
3 発行済株式総数 普通株式 43,221,355株	3 発行済株式総数 普通株式 43,221,355株
4 連結会社が保有する自己株式数 普通株式 284株	4 連結会社が保有する自己株式数 普通株式 334株

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次の通りです。 給与諸手当 9,505百万円 退職給付費用 794百万円 賃借料 1,144百万円 旅費 634百万円 研究開発費 1,715百万円	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次の通りです。 給与諸手当 9,688百万円 退職給付費用 757百万円 賃借料 978百万円 旅費 611百万円 研究開発費 1,522百万円
2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1,715百万円です。	2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1,522百万円です。
3 特別退職金は、早期退職優遇制度等によるものです。	3 本社移転関連費用の主な項目及び金額は以下の通りです。 原状回復費 357百万円 固定資産処分費用 76百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日) 現金及び預金勘定 6,794百万円 有価証券勘定 1,840百万円 預け金勘定 7,441百万円 計 16,075百万円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 30百万円 償還期間が3ヶ月を超える 債券 539百万円 現金及び現金同等物 15,506百万円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日) 現金及び預金勘定 6,478百万円 有価証券勘定 341百万円 預け金勘定 13,041百万円 計 19,860百万円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 30百万円 償還期間が3ヶ月を超える 債券 40百万円 現金及び現金同等物 19,790百万円
2 当連結会計年度に合併した日立ネットビジネス㈱より引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりです。また、合併により増加した資本剰余金は、330百万円です。 流動資産 2,300百万円 固定資産 944百万円 資産合計 3,244百万円 流動負債 2,638百万円 負債合計 2,638百万円	

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額
工具器具 備品	18,036百万円	9,865百万円	8,171百万円	工具器具 備品	15,326百万円	8,187百万円	7,139百万円
車両 運搬具等	51百万円	39百万円	12百万円	無形 固定資産	986百万円	411百万円	575百万円
無形 固定資産	971百万円	235百万円	736百万円	その他	31百万円	28百万円	3百万円
合計	19,058百万円	10,139百万円	8,919百万円	合計	16,343百万円	8,626百万円	7,717百万円
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内		3,665百万円		1年以内		3,102百万円	
1年超		5,370百万円		1年超		4,697百万円	
合計		9,035百万円		合計		7,799百万円	
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料		5,149百万円		支払リース料		3,970百万円	
減価償却費相当額		4,957百万円		減価償却費相当額		3,841百万円	
支払利息相当額		158百万円		支払利息相当額		95百万円	
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
・減価償却費相当額の算定方法				・減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。			
・利息相当額の算定方法				・利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年以内		4百万円		1年以内		1百万円	
1年超		0百万円		1年超		百万円	
合計		4百万円		合計		1百万円	

## (有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

## 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの 国債・地方債等 社債 その他	39	39	0
合計	39	39	0

## 2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式 債券 国債・地方債等 社債 その他 その他	167 5,100	324 5,183	157 83
小計	5,268	5,507	239
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式 債券 国債・地方債等 社債 その他 その他	11,999	11,624	375
小計	11,999	11,624	375
合計	17,268	17,131	137

3 時価評価されていない主な有価証券  
その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
MMF	301
非上場株式	173
コマーシャルペーパー	999
合計	1,474

## 4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
満期保有目的の債券 国債・地方債等 社債 その他	40			
小計	40			
その他有価証券 国債・地方債等 社債 その他	500 1,000	2,100	14,500	
小計	1,500	2,100	14,500	
合計	1,540	2,100	14,500	

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債・地方債等			
社債			
その他	39	39	0
合計	39	39	0

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	108	401	293
債券			
国債・地方債等			
社債	1,000	1,016	16
その他			
その他			
小計	1,108	1,417	309
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	52	51	1
債券			
国債・地方債等			
社債	14,600	13,743	857
その他			
その他			
小計	14,652	13,795	857
合計	15,761	15,212	549

3 時価評価されていない主な有価証券  
その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
MMF	301
非上場株式	236
合計	538

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
満期保有目的の債券				
国債・地方債等				
社債				
その他	40			
小計	40			
その他有価証券				
国債・地方債等				
社債		5,100	10,500	
その他				
小計		5,100	10,500	
合計	40	5,100	10,500	

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

輸出、輸入取引等に係る為替変動のリスクに備えるため、為替予約取引を利用しています。  
なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っています。

ヘッジの方法

繰延ヘッジ処理を採用しています。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・・・・・・・・為替予約

ヘッジ対象・・・・・・・・・・外貨建金銭債権債務

ヘッジ方針

為替予約は為替変動リスクをヘッジするため、外貨建債権債務及び成約残高の範囲内で行っています。

ヘッジ有効性評価の方法

取引全てが実需に基づくものであるため、有効性の判定は省略しています。

(2) 取引に対する取組方針

通貨関連におけるデリバティブ取引については、外貨建債権債務及び成約残高の範囲内で行うこととし、投機目的の取引は行わない方針です。

(3) 取引に係るリスクの内容

通貨関連における為替予約取引には、為替相場の変動によるリスクを有しています。

通貨関連のデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断します。

(4) 取引に係るリスク管理体制

通貨関連のデリバティブ取引の実行及び管理は社内管理基準に基づき、資金担当部門にて一元管理を行うリスク管理体制をとっています。

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しています。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

#### 1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度及び退職金前払制度を設けています。

#### 2 退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日)

イ 退職給付債務	24,198百万円
ロ 年金資産	8,394百万円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	15,804百万円
ニ 未認識数理計算上の差異	2,614百万円
ホ 未認識過去勤務債務残高	1,071百万円
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	12,119百万円
ト 退職給付引当金(ヘ)	12,119百万円

(注) 1 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

2 確定拠出年金制度への資産移換は8年間で行う予定です。なお、当連結会計年度末時点の未移換額は、「未払金」及び「確定拠出年金移行時未払金」に計上しています。

#### 3 退職給付費用に関する事項(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

イ 勤務費用	1,365百万円
ロ 利息費用	590百万円
ハ 期待運用収益	53百万円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	234百万円
ホ 過去勤務債務の費用処理額	82百万円
ヘ 確定拠出年金制度等への拠出額	428百万円
ト 特別退職金支給額	920百万円
チ その他の退職給付費用	163百万円
リ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト+チ)	3,729百万円

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しています。

#### 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.5%
期待運用収益	0.5%~2.0%
数理計算上の差異の処理年数	12年~17年(従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしています。)
会計基準変更時差異の処理年数	発生した連結会計年度において一括償却しています。
過去勤務債務の処理年数	15年(従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数による定額法により、費用処理することとしています。)



当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

#### 1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度及び退職金前払制度を設けています。

また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

#### 2 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日)

イ 退職給付債務	24,390百万円
ロ 年金資産	9,793百万円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	14,597百万円
ニ 未認識数理計算上の差異	869百万円
ホ 未認識過去勤務債務残高	977百万円
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	12,751百万円
ト 退職給付引当金(ヘ)	12,751百万円

(注) 1 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

2 確定拠出年金制度への資産移換は8年間で行う予定です。なお、当連結会計年度末時点の未移換額は、「未払金」及び「確定拠出年金移行時未払金」に計上しています。

#### 3 退職給付費用に関する事項(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

イ 勤務費用	1,375百万円
ロ 利息費用	609百万円
ハ 期待運用収益	59百万円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	204百万円
ホ 過去勤務債務の費用処理額	81百万円
ヘ 確定拠出年金制度等への拠出額	442百万円
ト 臨時に支払った割増退職金	131百万円
チ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	2,783百万円

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しています。

#### 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.5%
期待運用収益	0.5%~2.0%
数理計算上の差異の処理年数	12年~17年(従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしています。)
会計基準変更時差異の処理年数	発生した連結会計年度において一括償却しています。
過去勤務債務の処理年数	15年(従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数による定額法により、費用処理することとしています。)

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
退職給付引当金等	6,371百万円	退職給付引当金等	6,334百万円
減価償却費	2,573百万円	減価償却費	2,196百万円
未払賞与	2,678百万円	未払賞与	2,679百万円
その他	3,680百万円	その他	3,600百万円
繰延税金資産小計	15,302百万円	繰延税金資産小計	14,809百万円
評価性引当額	27百万円	評価性引当額	27百万円
繰延税金資産合計	15,275百万円	繰延税金資産合計	14,782百万円
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
プログラム準備金	178百万円	プログラム準備金	138百万円
特別償却準備金	28百万円	特別償却準備金	17百万円
繰延税金負債合計	206百万円	繰延税金負債合計	155百万円
繰延税金資産(負債)の純額	15,069百万円	繰延税金資産(負債)の純額	14,627百万円
うち、「流動資産」計上額	5,001百万円	うち、「流動資産」計上額	5,450百万円
うち、「投資その他の資産」計上額	10,068百万円	うち、「投資その他の資産」計上額	9,177百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.6%	法定実効税率	40.6%
(調整)		法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しています。	
交際費等損金不算入項目	1.6%		
住民税均等割額	1.6%		
被合併会社より引継いだ繰越欠損金税額控除	10.4%		
その他	3.0%		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.4%		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当社グループは情報システムの企画から開発、運用、保守、機器の選定にいたる総合的なサービス提供及びシステムの運用に必要なサプライ品の販売を事業内容としており、情報サービス単一事業のため、事業の種類別セグメント情報を記載していません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社グループは情報システムの企画から開発、運用、保守、機器の選定にいたる総合的なサービス提供及びシステムの運用に必要なサプライ品の販売を事業内容としており、情報サービス単一事業のため、事業の種類別セグメント情報を記載していません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

本邦以外の国及び地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、所在地別セグメント情報を記載していません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

本邦以外の国及び地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、所在地別セグメント情報を記載していません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しています。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しています。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
						役員の兼任等 (人)	事業上 の関係					
親会社	株式会社 日立製作所	東京都 千代田 区	282,033	電気機械器 具の製造・ 販売	直接	51.6	兼任 2 転籍 14 (うち、代表 執行役2人)	製品の販売等 並びに製品に 係る仕入等 日立グループ 会社間の資金 取引(プーリ ング取引)	ソフトウェア 開発等の販売	72,737	売掛金	18,871
					間接	0.3			資金の預入	18	預け金	7,441
									預け金利息	5		
									機器・サブライ 品販売等に 係る仕入等	18,802	買掛金	3,115
										未払金	1,142	

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 議決権の被所有割合欄の間接所有割合は、(株)日立製作所の他の子会社(中央商事(株)他10社)が所有していません。
- ソフトウェア開発等の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、その都度交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しています。
- 資金の預入については、市場金利に連動した利率を適用しています。
- 機器・サブライ品販売等に係る仕入等については、見積の提示を受け、その都度交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しています。

(注) 取引金額には消費税等を含んでいませんが、期末残高には消費税等を含んでいます。

2 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の 名称 又は氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等 (人)	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社等	株式会社 ライトスタッフ デザイン	東京都 渋谷区	10	デザイン全 般、映像企 画等	直接 間接		製品の カタログ 作成	カ タ ロ グ 作 成	13	買掛金	

取引条件及び取引条件の決定方針等

カタログ作成については、見積りの提示を受け、その都度交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しています。

(注) 取引金額には消費税等を含んでいませんが、期末残高には消費税等を含んでいます。

3 子会社等

該当なし

4 兄弟会社等

属性	会社等の 名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
						役員の 兼任等 (人)	事業上 の関係					
親会社 の子会社	日立 キャピタル 株式会社	東京都 港区	9,983	家庭電気品・業務用機 器等のクレジット・リ ース販売	直接 間接	0.0		製品の 販売等	機 器 ・ サ ブ ラ イ 品 等の販売	7,435	売掛金	2,752
親会社 の子会社	株式会社 日立オー ンプラットフォーム ソリューションズ	東京都 港区	300	オープンプロダクトの 調達およびディストリ ビューションサービ ス、サポートサービ ス、プラットフォーム システムインテグレ ーションサービス	直接 間接			製品の 販売等	機 器 ・ サ ブ ラ イ 品 等の販売	3,456	売掛金	1,125

取引条件及び取引条件の決定方針等

機器・サブライ品等の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、その都度交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しています。

(注) 取引金額には消費税等を含んでいませんが、期末残高には消費税等を含んでいます。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
						役員の兼任等 (人)	事業上 の関係					
親会社	株式会社 日立製作所	東京都 千代田 区	282,033	電気機械器 具の製造・ 販売	直接	51.6	兼任	2	システム運用 等の販売 資金の預入 預け金利息 機器・サブ ライ品販売等 に係る仕入等	72,753	売掛金	21,048
					間接	0.3	転籍	14		5,600	預け金	13,041
							(うち、代表 執行役1人)			9		
							日立グループ 会社間の資金 取引(プー リング取引)	19,124		買掛金	2,223	
										未払金	942	

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 議決権の被所有割合欄の間接所有割合は、(株)日立製作所の他の子会社(中央商事(株)他10社)が所有していません。
- システム運用等の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、その都度交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しています。
- 資金の預入については、市場金利に連動した利率を適用しています。
- 機器・サブライ品販売等に係る仕入等については、見積の提示を受け、その都度交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しています。

(注) 取引金額には消費税等を含んでいませんが、期末残高には消費税等を含んでいます。

2 役員及び個人主要株主等

該当なし

3 子会社等

該当なし

4 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等 (人)	事業上 の関係				
親会社 の子会社	日立 キャピタル 株式会社	東京都 港区	9,983	家庭電気品・業務用機 器等のクレジット・リ ース販売	直接 0.0 間接		製品の 販売等	システム 構築等 の販売	7,090	売掛金	1,499
親会社 の子会社	日立電子 サービス 株式会社	神奈川 県 横浜市 戸塚区	5,000	情報・通信システムの 企画、開発、コンサル ティング、設計、構 築、据付工事、導入、 運用サービス及び保守 サービス	直接 間接		製品の 販売等	システム 構築等 の販売	3,745	売掛金	1,319

取引条件及び取引条件の決定方針等

システム構築等の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、その都度交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しています。

(注) 取引金額には消費税等を含んでいませんが、期末残高には消費税等を含んでいます。

( 1 株当たり情報 )

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)	
1株当たり純資産額	1,629円16銭	1株当たり純資産額	1,714円58銭
1株当たり当期純利益	109円67銭	1株当たり当期純利益	125円40銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円 銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円 銭

(注) 1 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りです。

	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)
当期純利益(百万円)	4,740	5,420
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,740	5,420
普通株式の期中平均株式数(千株)	43,221	43,221

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
一年以内に返済予定の長期借入金	220			

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第46期 (平成17年3月31日)		第47期 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		4,615		3,928	
2 受取手形		495		343	
3 売掛金	4	48,060		46,881	
4 有価証券		1,840		341	
5 商品		512		532	
6 仕掛品		5,904		6,284	
7 未収入金		1,189		1,021	
8 前払費用		1,200		1,546	
9 繰延税金資産		4,295		4,707	
10 預け金	4	7,441		13,041	
11 その他		426		355	
12 貸倒引当金		218		189	
流動資産合計		75,764	64.0	78,795	64.7
固定資産					
(1) 有形固定資産	1				
1 賃貸営業資産		559		830	
2 建物		3,766		5,215	
3 構築物		24		21	
4 工具器具備品		1,268		1,715	
5 土地		1,002		1,002	
6 建設仮勘定		55		373	
有形固定資産合計		6,677	5.6	9,158	7.5
(2) 無形固定資産					
1 ソフトウェア		2,983		3,592	
2 その他		200		158	
無形固定資産合計		3,183	2.7	3,750	3.1
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券		16,805		15,449	
2 関係会社株式		633		633	
3 従業員長期貸付金		25		20	
4 破産及び更生債権		69		71	
5 長期前払費用		792		832	
6 差入敷金保証金		4,180		3,890	
7 繰延税金資産		9,435		8,465	
8 その他		1,011		961	
9 貸倒引当金		185		157	
投資その他の資産合計		32,768	27.7	30,166	24.7
固定資産合計		42,628	36.0	43,075	35.3
資産合計		118,393	100.0	121,870	100.0

区分	注記 番号	第46期 (平成17年3月31日)		第47期 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1	4	15,334		15,206	
2		220			
3	4	4,192		4,269	
4		8,233		8,196	
5		1,636		2,829	
6		1,627		1,518	
7		2,371		2,507	
8		219		220	
9		532		416	
10		148		127	
		34,516	29.1	35,293	28.9
固定負債					
1		10,811		11,316	
2		576		338	
3		1,025		738	
4		2,689		2,074	
		15,103	12.8	14,467	11.9
		49,619	41.9	49,760	40.8
<b>(資本の部)</b>					
資本金					
	2	13,162	11.1	13,162	10.8
資本剰余金					
1		12,585		12,585	
		12,585	10.6	12,585	10.3
利益剰余金					
1		793		793	
2					
		309		260	
		58		42	
		34,861		38,261	
3		7,033		7,292	
		43,056	36.4	46,650	38.3
		29	0.0	287	0.2
	3	1	0.0	1	0.0
		68,773	58.1	72,109	59.2
		118,393	100.0	121,870	100.0



【損益計算書】

区分	注記 番号	第46期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		第47期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高	1				
(1) 情報サービス売上高		152,346		154,768	
(2) 機器・サプライ品売上高		17,105	169,452	14,207	168,975
売上原価					
(1) 情報サービス売上原価		125,348		125,731	
(2) 機器・サプライ品 売上原価		14,752	140,100	12,063	137,795
売上総利益			29,352		31,180
販売費及び一般管理費	2,3		21,441		22,425
営業利益			7,910		8,755
営業外収益					
1 受取利息		7		10	
2 有価証券利息		294		240	
3 受取配当金		53		70	
4 有価証券売却益		94			
5 貸倒引当金戻入益				56	
6 雑収益		62	511	66	446
営業外費用					
1 支払利息		4		1	
2 有価証券評価損		154		76	
3 有価証券売却損				74	
4 棚卸資産処分損		130		41	
5 固定資産売却却損		65		53	
6 撤去処分費用		95		61	
7 雑損失		56	505	74	382
経常利益			7,916		8,818
特別利益					
特別損失	4			575	
1 本社移転関連費用					
2 特別退職金		920	920		575
税引前当期純利益			6,996		8,243
法人税、住民税及び 事業税		3,170		3,228	
法人税等還付額				782	
法人税等調整額		677	2,493	734	3,180
当期純利益			4,503		5,063
前期繰越利益			3,063		2,964
合併受入未処分利益			201		
中間配当額			734		734
当期末処分利益			7,033		7,292

売上原価明細書

(イ)情報サービス売上原価明細書

区分	注記 番号	第46期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第47期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	(1)	15,649	11.3	13,769	10.0
労務費		32,621	23.5	32,260	23.3
外注費		36,228	26.1	41,149	29.8
経費		54,324	39.1	50,993	36.9
当期総製造費用		138,823	100.0	138,172	100.0
期首仕掛品棚卸高		5,454		5,904	
合併受入仕掛品棚卸高		90			
合計		144,367		144,076	
他勘定への振替高	(2)	13,114		12,061	
期末仕掛品棚卸高		5,904		6,284	
当期情報サービス売上原価		125,348		125,731	

(脚注)

第46期	第47期
(1) 経費の主な内訳は下記の通りです。	(1) 経費の主な内訳は下記の通りです。
機械賃借料 12,769 百万円	機械賃借料 10,969 百万円
その他の賃借料 3,054 百万円	その他の賃借料 2,945 百万円
減価償却費 3,880 百万円	減価償却費 4,040 百万円
通信費 12,648 百万円	通信費 11,044 百万円
(2) 他勘定への振替高の内訳は下記の通りです。	(2) 他勘定への振替高の内訳は下記の通りです。
・機器・サプライ品売上原価への振替高 9,447 百万円	・機器・サプライ品売上原価への振替高 7,670 百万円
・販売費及び一般管理費への振替高 2,697 百万円	・販売費及び一般管理費への振替高 2,988 百万円
・その他 969 百万円	・その他 1,402 百万円
合計 13,114 百万円	合計 12,061 百万円
原価計算の方法 加工費について予定配賦率を適用した個別原価計算を行っています。なお、製造原価差額は、期末に調整計算を行っています。	原価計算の方法 同左

## (ロ)機器・サプライ品売上原価明細書

区分	注記 番号	第46期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第47期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
期首商品棚卸高		600		512	
当期仕入高		20,989		18,219	
材料費への振替高	(1)	15,649		13,769	
期末商品棚卸高		512		532	
合計			5,428	100.0	
他勘定からの振替高	(2)		9,447		7,699
他勘定への振替高	(3)		123		65
当期機器・サプライ品 売上原価			14,752		12,063

## (脚注)

第46期	第47期
(1) 材料費への振替高は情報サービス売上原価の材料費への振替高です。	(1) 材料費への振替高は情報サービス売上原価の材料費への振替高です。
(2) 他勘定からの振替高の内訳は下記の通りです。 ・情報サービス売上原価からの振替高 9,447百万円 ・有形固定資産からの振替高 0百万円 合計 9,447百万円	(2) 他勘定からの振替高の内訳は下記の通りです。 ・情報サービス売上原価からの振替高 7,670百万円 ・有形固定資産からの振替高 28百万円 合計 7,699百万円
(3) 他勘定への振替高の内訳は下記の通りです。 社内使用高 9百万円 その他 113百万円 合計 123百万円	(3) 他勘定への振替高の内訳は下記の通りです。 社内使用高 35百万円 その他 30百万円 合計 65百万円

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	第46期 (平成17年5月30日)		第47期 (平成18年5月26日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			7,033		7,292
任意積立金取崩額					
プログラム準備金取崩額		49		58	
特別償却準備金取崩額		16	65	17	75
合計			7,098		7,368
利益処分数額					
1 配当金		734		734	
2 任意積立金					
別途積立金		3,400	4,134	3,600	4,334
次期繰越利益			2,964		3,033

(注) 1 プログラム準備金及び特別償却準備金は、租税特別措置法に基づくものです。

2 日付は、取締役会決議日です。

重要な会計方針

第46期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	第47期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>満期保有目的の債券 ...償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)</p> <p>時価のないもの...移動平均法に基づく原価法</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法</p> <p>デリバティブ ...時価法</p> <p>3 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>商品 ...移動平均法に基づく低価法</p> <p>仕掛品 ...個別法に基づく原価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 ...定率法</p> <p>主な耐用年数は、以下の通りです。</p> <p>賃貸営業資産 3年</p> <p>建物 5年～50年</p> <p>工具器具備品 3年～15年</p> <p>無形固定資産 ...定額法</p> <p>市場販売目的のソフトウェアについては、販売可能な有効期間(3年以内)に基づく定額法及び見込販売数量による償却額と残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却する方法を採用しています。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3年)に基づく定額法を採用しています。</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2)受注損失引当金</p> <p>情報サービスの請負契約に係る開発案件のうち、当期末時点で将来の損失が確実に見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、将来の損失に備えるため、損失見積額を計上しています。</p> <p>(3)退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数(16年)による定額法により、翌期から費用処理することとしています。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しています。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しています。</p> <p>(5)プログラム補修引当金</p> <p>プログラムの無償補修費用の支出に備えるため、過去の実績に基づく将来発生見込額を計上しています。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>満期保有目的の債券 ...同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの... 同左</p> <p>時価のないもの... 同左</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法</p> <p>デリバティブ ...同左</p> <p>3 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>商品 ...同左</p> <p>仕掛品 ...同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 ...同左</p> <p>無形固定資産 ...同左</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)受注損失引当金 同左</p> <p>(3)退職給付引当金 同左</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5)プログラム補修引当金 同左</p>

第46期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	第47期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しています。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約 ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務 (3) ヘッジ方針 為替予約は為替変動リスクをヘッジするため、外貨建債権債務及び成約残高の範囲内で行っています。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 取引全てが実需に基づくものであるため、有効性の判定は省略しています。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっています。</p>	<p>6 リース取引の処理方法 同左</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：同左 ヘッジ対象：同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

#### 会計処理方法の変更

第46期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	第47期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当期から同会計基準及び同適用指針を適用しています。これによる損益への影響はありません。</p>	—

#### 表示方法の変更

第46期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	第47期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(損益計算書関係) 1 前期において、営業外費用の「雑損失」に含めて表示していた「有価証券評価損」については、営業外費用の100分の10を超えたため、区分掲記しています。 なお、前期は「雑損失」に4百万円含めています。 2 前期において、区分掲記していた営業外費用「棚卸資産評価損」については、営業外費用の100分の10を下回ったため「雑損失」に含めて表示しています。</p>	<p>(損益計算書関係) 1 前期において、営業外収益の「雑収益」に含めて表示していた「貸倒引当金戻入益」については、営業外収益の100分の10を超えたため、区分掲記しています。 なお、前期は雑収益に41百万円含めています。</p>

追加情報

第46期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第47期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(外形標準課税)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))が公表されたことに伴い、当期から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割330百万円を販売費及び一般管理費として処理しています。</p>	

注記事項  
(貸借対照表関係)

第46期 (平成17年3月31日)	第47期 (平成18年3月31日)
1 有形固定資産減価償却累計額 20,821百万円	1 有形固定資産減価償却累計額 18,679百万円
2 会社が発行する株式の総数	2 会社が発行する株式の総数
普通株式 96,000,000株	普通株式 96,000,000株
発行済株式総数 普通株式 43,221,355株	発行済株式総数 普通株式 43,221,355株
3 自己株式 普通株式 284株	3 自己株式 普通株式 334株
4 関係会社に係る注記	4 関係会社に係る注記
売掛金 19,001百万円	売掛金 21,186百万円
預け金 7,441百万円	預け金 13,041百万円
買掛金 5,194百万円	買掛金 4,170百万円
未払金 1,159百万円	未払金 951百万円

(損益計算書関係)

第46期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第47期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 関係会社に係る注記	1 関係会社に係る注記
売上高	売上高
情報サービス売上高 72,081百万円	情報サービス売上高 72,400百万円
機器・サプライ品売上高 1,085百万円	機器・サプライ品売上高 879百万円
合計 73,167百万円	合計 73,279百万円
2 販売費及び一般管理費	2 販売費及び一般管理費
給与諸手当 8,982百万円	給与諸手当 9,146百万円
退職給付費用 778百万円	退職給付費用 735百万円
法定福利費 1,146百万円	法定福利費 1,134百万円
賃借料 1,076百万円	賃借料 902百万円
減価償却費 527百万円	減価償却費 778百万円
旅費 605百万円	旅費 566百万円
研究開発費 1,715百万円	研究開発費 1,522百万円
販売費及び一般管理費のうち販売費の割合は69%です。	販売費及び一般管理費のうち販売費の割合は66%です。
3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1,715百万円です。	3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1,522百万円です。
4 特別退職金は、早期退職優遇制度等によるものです。	4 本社移転関連費用の主な項目及び金額は以下の通りです。
	原状回復費 357百万円
	固定資産処分費用 76百万円

## (リース取引関係)

第46期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				第47期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額
工具器具 備品	18,007百万円	9,847百万円	8,160百万円	工具器具 備品	15,294百万円	8,163百万円	7,130百万円
車両 運搬具等	9百万円	9百万円	0百万円	無形 固定資産	986百万円	411百万円	575百万円
無形 固定資産	971百万円	235百万円	735百万円	合計	16,280百万円	8,574百万円	7,706百万円
合計	18,988百万円	10,092百万円	8,896百万円				
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			3,649百万円	1年以内			3,094百万円
1年超			5,363百万円	1年超			4,693百万円
合計			9,012百万円	合計			7,787百万円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			5,132百万円	支払リース料			3,954百万円
減価償却費相当額			4,941百万円	減価償却費相当額			3,825百万円
支払利息相当額			157百万円	支払利息相当額			95百万円
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
・減価償却費相当額の算定方法				・減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。			
・利息相当額の算定方法				・利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年以内			4百万円	1年以内			0百万円
1年超			0百万円	1年超			百万円
合計			4百万円	合計			0百万円

## (有価証券関係)

第46期(平成17年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

第47期(平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。



## (税効果会計関係)

第46期 (平成17年3月31日)		第47期 (平成18年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
退職給付引当金等	6,387百万円	退職給付引当金等	5,737百万円
減価償却費	2,557百万円	減価償却費	2,180百万円
未払賞与	2,135百万円	未払賞与	2,121百万円
その他	2,884百万円	その他	3,316百万円
繰延税金資産小計	13,963百万円	繰延税金資産小計	13,354百万円
評価性引当額	27百万円	評価性引当額	27百万円
繰延税金資産合計	13,936百万円	繰延税金資産合計	13,327百万円
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
プログラム準備金	178百万円	プログラム準備金	138百万円
特別償却準備金	28百万円	特別償却準備金	17百万円
繰延税金負債合計	206百万円	繰延税金負債合計	155百万円
繰延税金資産(負債)の純額	13,730百万円	繰延税金資産(負債)の純額	13,172百万円
うち、「流動資産」計上額	4,295百万円	うち、「流動資産」計上額	4,707百万円
うち、「投資その他の資産」計上額	9,435百万円	うち、「投資その他の資産」計上額	8,465百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.6%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しています。	
(調整)			
交際費等損金不算入項目	1.6%		
住民税均等割額	1.7%		
被合併会社より引継いだ繰越欠損金税額控除	11.1%		
その他	2.8%		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.6%		

## (1株当たり情報)

第46期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		第47期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,591円19銭	1株当たり純資産額	1,668円39銭
1株当たり当期純利益	104円19銭	1株当たり当期純利益	117円16銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円 銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円 銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りです。

	第46期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	第47期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
当期純利益(百万円)	4,503	5,063
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,503	5,063
普通株式の期中平均株式数(千株)	43,221	43,221

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
日立建機(株)	28,034	86
日本システム収納(株)	3,600	77
(株)日立国際電気	40,625	61
(株)イービッツ	111,440	56
(株)日本航空	160,926	49
(株)JALUX	20,000	42
(株)日立ハイテクノロジーズ	10,500	32
KDDI(株)	46	29
水戸証券(株)	22,000	22
関西ビジネスフォーム(株)	15,198	22
その他(44銘柄)	281,059	208
その他有価証券計	693,429	690
投資有価証券計	693,429	690
計	693,429	690

## 【債券】

銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
(有価証券)		
(満期保有目的の債券)		
割引商工債券	40	39
満期保有目的の債券計	40	39
有価証券計	40	39
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
メイズリミテッドユーロ円債	2,000	1,982
ジュピター・キャピタル・リミテッド2005 - 6ユーロ円債	1,600	1,456
Corsair Limitedユーロ円債	1,000	1,016
ロゼッタリミテッドユーロ円債	1,000	977
Cloverie Plc2005 - 015ユーロ円債	1,000	973
JPモルガンチェースユーロ円債	1,000	966
JPモルガンチェースユーロ円債	1,000	965
Cloverie Plc2005 - 011ユーロ円債	1,000	945
Signum Limitedユーロ円債	1,000	937
ジュピター・キャピタル・リミテッド2001 - 28ユーロ円債	1,000	914
AIG Matched Funding Corpユーロ円債	1,000	902
ジュピター・キャピタル・リミテッド2003 - 3ユーロ円債	1,000	884
ジュピター・キャピタル・リミテッド2003 - 2ユーロ円債	900	822
ロイヤルバンク・オブ・スコットランドユーロ円債	500	469
societ General Accept	500	445
(株)NTTドコモ第13回普通社債	100	100
その他有価証券計	15,600	14,759
投資有価証券計	15,600	14,759
計	15,640	14,799

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等 (百万口)	貸借対照表計上額 (百万円)
(有価証券)		
(その他有価証券)		
大和証券投資信託委託(株)マネー・マネジメント・ファンド	301	301
その他有価証券計	301	301
有価証券計	301	301
計	301	301

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
貸貸営業資産	5,695	887	2,289	4,294	3,464	595	830
建物	11,626	2,719	511	13,834	8,619	1,196	5,215
構築物	239	3	3	239	217	6	21
工具器具備品	8,878	1,435	2,220	8,093	6,378	972	1,715
土地	1,002			1,002			1,002
建設仮勘定	55	373	55	373			373
有形固定資産計	27,498	5,419	5,080	27,837	18,679	2,770	9,158
無形固定資産							
ソフトウェア	11,657	2,684	2,695	11,646	8,053	2,022	3,592
その他	366	0		366	208	42	158
無形固定資産計	12,023	2,684	2,695	12,012	8,262	2,065	3,750
長期前払費用	1,337	401	254	1,484	651	361	832

- (注) 1 貸貸営業資産は、当社の営業取引として顧客に貸付けるもので、内容は情報処理機器です。  
2 貸貸営業資産の当期減少額は、レンタル期間満了に伴う除却によるものです。  
3 建物の当期増加額の主なものは、センタ設備の拡充2,119百万円です。  
4 工具器具備品の当期増加額の主なものは、センタ設備の増強685百万円、本社移転関連379百万円です。  
5 工具器具備品の当期減少額の主なものは、センタ設備関連1,091百万円、本社移転関連583百万円です。  
6 ソフトウェアの当期増加額の主なものは、自社利用目的のもの1,349百万円、販売目的のもの1,012百万円です。  
7 ソフトウェアの当期減少額の主なものは、販売目的のもの1,176百万円、自社利用目的のもの650百万円です。  
8 繰延資産は、該当する取引の計上がないため記載を省略しています。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		13,162			13,162
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(43,221,355)	( )	( )	(43,221,355)
	普通株式 (百万円)	13,162			13,162
	計 (株)	(43,221,355)	( )	( )	(43,221,355)
	計 (百万円)	13,162			13,162
資本準備金 及びその他 資本剰余金	資本準備金				
	株式払込剰余金 (百万円)	11,855			11,855
	合併差益 (百万円)	730			730
	計 (百万円)	12,585			12,585
利益準備金 及び 任意積立金	利益準備金 (百万円)	793			793
	任意積立金				
	プログラム準備金 (百万円)	309		49	260
	特別償却準備金 (百万円)	58		16	42
	別途積立金 (百万円)	34,861	3,400		38,261
	計 (百万円)	36,023	3,400	65	39,357

- (注) 1 別途積立金の当期増加額は、前期決算の利益処分によるものです。  
 2 プログラム準備金、特別償却準備金の当期減少額は、前期決算の利益処分によるものです。  
 3 当期末における自己株式は334株です。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	403	347	0	403	347
受注損失引当金	532	416	532		416
役員退職慰労引当金	576	148	387		338
プログラム補修引当金	1,025	576	863		738

- (注) 貸倒引当金の当期減少額のうち「その他」は、洗替えによる戻入額です。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	
預金	
普通預金	3,928
小計	3,928
合計	3,928

ロ 受取手形

(イ)相手先別明細

相手先	金額(百万円)
(株)エスアールエル	91
共同組合さんそ	51
鈴覚(株)	21
(株)メディウイング	20
日本信号(株)	20
その他	138
合計	343

(ロ)期日別明細

期日	金額(百万円)
平成18年4月満期	87
平成18年5月満期	120
平成18年6月満期	45
平成18年7月満期	86
平成18年8月満期	3
平成18年9月以降満期	0
合計	343

ハ 売掛金

(イ)相手先別明細

相手先	金額(百万円)
(株)日立製作所	21,048
日立キャピタル(株)	1,499
日立電子サービス(株)	1,319
ナガセ情報開発(株)	1,006
その他	22,007
合計	46,881

(ロ)滞留状況

期首売掛金残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	期末売掛金残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)}$	$\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{12}$
48,060	177,360	178,539	46,881	79.2	3.21か月

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、当期発生高には消費税等を含んでいます。

二 商品

区分	金額(百万円)
サプライ品	327
機器	205
合計	532

ホ 仕掛品

区分	金額(百万円)
システム運用	709
システム開発	5,574
合計	6,284

へ 預け金

相手先	金額(百万円)
(株)日立製作所	13,041
合計	13,041

流動負債

イ 買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)日立製作所	2,223
(株)コンピュータシステムエンジニアリング	981
日立電子サービス(株)	666
(株)日立インフォメーションテクノロジー	461
ソフトバンクBB(株)	372
その他	10,500
合計	15,206

ロ 未払費用

区分	金額(百万円)
未払賞与	5,223
未払給与	1,093
その他	1,879
合計	8,196

固定負債

イ 退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	21,279
未認識過去勤務債務	988
未認識数理計算上の差異	1,035
年金資産	7,938
合計	11,316

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	決算期の翌日から3ヵ月以内
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券、100,000株券、1,000,000株券
中間配当基準日	9月30日
単元株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番2号 東京証券代行株式会社本店
株主名簿管理人	東京証券代行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額に発行に要する費用を加算した金額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番2号 東京証券代行株式会社本店
株主名簿管理人	東京証券代行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社本店及び全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告 ( <a href="http://www.hitachijoho.com/">http://www.hitachijoho.com/</a> ) ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	なし

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社の親会社等である株式会社日立製作所は、継続開示会社であり、次の証券取引所に上場しています。

- 1 東京証券取引所
- 2 大阪証券取引所
- 3 名古屋証券取引所
- 4 福岡証券取引所
- 5 札幌証券取引所
- 6 フランクフルト証券取引所（ドイツ）
- 7 ニューヨーク証券取引所（アメリカ）

（注） フランクフルト証券取引所（ドイツ）は、上場廃止を申請中です。

また、ルクセンブルグ証券取引所（ルクセンブルグ）は平成18年6月1日付け、ユーロネクスト・アムステルダム（オランダ）及びユーロネクスト・パリ（フランス）は平成18年6月12日付けをもって上場を廃止しています。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しています。

#### 1 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第46期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)平成17年6月30日関東財務局長に提出

#### 2 半期報告書

事業年度 第47期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)平成17年12月22日関東財務局長に提出



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

株式会社日立情報システムズ

執行役社長 堀 越 彌 殿

## 新日本監査法人

指 定 社 員  
業 務 執 行 社 員

公 認 会 計 士

渡 辺

憲 雄

指 定 社 員  
業 務 執 行 社 員

公 認 会 計 士

土 井

英 雄

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日立情報システムズの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日立情報システムズ及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管していません。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年 6月28日

株式会社日立情報システムズ

執行役社長 原 巖 殿

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 渡 辺 憲 雄

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 土 井 英 雄

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日立情報システムズの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日立情報システムズ及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管していません。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

株式会社日立情報システムズ

執行役社長 堀 越 彌 殿

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 渡 辺 憲 雄

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 土 井 英 雄

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日立情報システムズの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日立情報システムズの平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しています。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月28日

株式会社日立情報システムズ

執行役社長 原 巖 殿

## 新日本監査法人

指 定 社 員  
業務執行社員 公認会計士 渡 辺 憲 雄

指 定 社 員  
業務執行社員 公認会計士 土 井 英 雄

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日立情報システムズの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日立情報システムズの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しています。